

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第3期) 至 平成27年3月31日

三井住友信託銀行株式会社

(E03627)

第3期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

三井住友信託銀行株式会社

目 次

頁

第3期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	38
3 【対処すべき課題】	38
4 【事業等のリスク】	39
5 【経営上の重要な契約等】	43
6 【研究開発活動】	45
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	46
第3 【設備の状況】	58
1 【設備投資等の概要】	58
2 【主要な設備の状況】	59
3 【設備の新設、除却等の計画】	61
第4 【提出会社の状況】	62
1 【株式等の状況】	62
(1) 【株式の総数等】	62
(2) 【新株予約権等の状況】	63
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	63
(4) 【ライツプランの内容】	63
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	63
(6) 【所有者別状況】	64
(7) 【大株主の状況】	64
(8) 【議決権の状況】	64
(9) 【ストックオプション制度の内容】	64
2 【自己株式の取得等の状況】	65
3 【配当政策】	66
4 【株価の推移】	66
5 【役員の状況】	67
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	72
第5 【経理の状況】	78
1 【連結財務諸表等】	79
(1) 【連結財務諸表】	79
① 【連結貸借対照表】	79
② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	81
③ 【連結株主資本等変動計算書】	83
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	85
⑤ 【連結附属明細表】	150
(2) 【その他】	154
2 【財務諸表等】	155
(1) 【財務諸表】	155
① 【貸借対照表】	155
② 【損益計算書】	159
③ 【株主資本等変動計算書】	161
④ 【附属明細表】	175
(2) 【主な資産及び負債の内容】	177
(3) 【その他】	177
第6 【提出会社の株式事務の概要】	178
第7 【提出会社の参考情報】	179
1 【提出会社の親会社等の情報】	179
2 【その他の参考情報】	179
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	180
監査報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第3期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	三井住友信託銀行株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 常 陰 均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【電話番号】	03(3286)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長 中 村 剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【電話番号】	03(3286)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部文書チーム長 中 村 剛
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	829,365	967,663	1,100,746	1,176,118	1,184,096
うち連結信託報酬	百万円	50,906	47,976	89,878	99,222	99,231
連結経常利益	百万円	100,765	145,146	232,962	244,759	275,040
連結当期純利益	百万円	83,509	59,068	125,188	134,427	153,203
連結包括利益	百万円	90,193	78,194	262,840	225,421	491,989
連結純資産額	百万円	1,507,095	1,544,342	2,270,724	2,278,489	2,568,141
連結総資産額	百万円	20,926,094	21,438,505	36,432,931	40,178,429	44,070,299
1株当たり純資産額	円	651.72	673.00	1,106.90	1,181.15	1,419.86
1株当たり当期純利益金額	円	47.11	32.52	72.00	77.52	90.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.74	5.77	5.38	5.19	5.39
連結自己資本利益率	%	7.41	4.90	6.38	6.77	6.97
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	383,036	△440,821	297,657	1,924,010	469,341
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△689,314	682,644	331,126	708,107	1,664,706
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	30,461	△5,989	△395,331	△312,075	△387,835
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	346,030	576,546	1,853,984	4,235,050	6,015,607
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	10,486 〔2,485〕	10,318 〔2,546〕	18,932 〔3,125〕	19,722 〔2,601〕	19,746 〔2,329〕
信託財産額	百万円	82,180,452	83,269,043	127,042,831	136,794,720	152,664,958

- (注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。
なお、平成22年度及び平成23年度については住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。
2. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1 「(1) 連結財務諸表」の「(1株当たり情報)」に記載しております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
6. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益金額から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結自己資本額で除して算出しております。
また、平成24年度は、合併による増加を反映した期首の連結自己資本金額により期中平均連結自己資本額を算出しております。
7. 連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第140期	第141期	第1期	第2期	第3期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	416,506	436,590	725,475	778,194	807,234
うち信託報酬	百万円	50,939	48,009	89,984	99,302	99,231
経常利益	百万円	72,031	110,829	190,648	188,436	230,033
当期純利益	百万円	73,526	53,958	105,160	116,002	130,546
資本金	百万円	342,037	342,037	342,037	342,037	342,037
発行済株式総数 普通株式 第二種優先株式	千株	1,675,128 109,000	1,674,537 109,000	1,674,537 109,000	1,674,537 109,000	1,674,537 —
純資産額	百万円	1,147,938	1,179,909	1,884,714	2,031,168	2,228,533
総資産額	百万円	20,102,714	20,609,199	35,294,966	39,122,664	42,705,462
預金残高	百万円	12,303,417	12,819,529	22,885,737	24,072,972	24,855,580
貸出金残高	百万円	12,153,693	12,647,603	22,349,067	24,034,244	25,826,433
有価証券残高	百万円	4,950,002	4,238,313	6,531,276	5,971,283	5,039,688
1株当たり純資産額	円	619.05	638.14	1,060.26	1,146.50	1,330.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) 普通株式	円 (円)	14.00 (6.00)	45.85 (6.99)	169.04 (5.50)	16.88 (—)	34.14 (13.51)
第二種優先株式		42.30 (21.15)	42.30 (21.15)	42.30 (21.15)	42.30 (21.15)	21.15 (21.15)
1株当たり当期純利益金額	円	41.15	29.46	60.04	66.52	76.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.71	5.72	5.33	5.19	5.21
自己資本利益率	%	6.80	4.68	5.51	6.02	6.22
配当性向	%	34.01	155.58	281.51	25.37	44.57
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	6,085 〔1,297〕	5,933 〔1,351〕	12,790 〔1,712〕	13,587 〔1,244〕	13,552 〔787〕
信託財産額	百万円	82,180,452	83,269,043	127,042,831	136,794,720	152,664,958
信託勘定貸出金残高	百万円	333,232	292,652	468,216	541,613	781,607
信託勘定有価証券残高	百万円	632,625	382,982	721,626	1,254,913	1,578,475

- (注) 1. 当社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。この合併に伴い、当該事業年度を「第1期」に変更しております。
- なお、第140期（平成23年3月）及び第141期（平成24年3月）については住友信託銀行株式会社の計数を記載しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 第3期（平成27年3月）の第二種優先株式の中間配当についての取締役会決議は平成26年7月31日に、普通株式の中間配当についての取締役会決議は平成26年11月13日に行いました。
4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
7. 自己資本利益率は、当期純利益金額から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均自己資本額で除して算出しております。
- また、第1期（平成25年3月）は、合併による増加を反映した期首の自己資本金額により期中平均自己資本額を算出しております。
8. 株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年 7 月	信託業法に基づき住友信託株式会社の商号にて設立(資本金 2 千万円)
大正14年 9 月	信託業並びに担保附社債信託業免許にて営業開始(本店：大阪市東区淡路町)
昭和23年 8 月	社名を富士信託銀行株式会社と改称し、普通銀行業務を開始
昭和24年 5 月	大阪証券取引所、東京証券取引所へ上場
昭和27年 6 月	社名を住友信託銀行株式会社に改称
昭和32年10月	宅地建物取引業の登録
昭和33年11月	証券代行業務を開始
昭和37年 7 月	本店を住友ビル(大阪市中央区北浜)に移転
昭和59年 3 月	わが国で第 1 号の土地信託を受託
平成元年 7 月	ロンドン証券取引所に株式を上場
平成11年 6 月	執行役員制度の導入
平成11年 9 月	「すみしんi-Station」(新しいタイプの小型店舗)の展開を開始
平成12年 4 月	事業部制の導入
平成12年10月	総合不動産投資顧問業に登録
平成16年10月	投資一任契約に係る業務を開始
平成16年12月	証券仲介業に参入
平成20年 2 月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社を吸収合併
平成21年10月	日興アセットマネジメント株式会社の株式の98.55%を取得し連結子会社化
平成21年11月	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合について基本合意
平成22年 8 月	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結
平成22年12月	臨時株主総会において、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との株式交換契約を承認決議
平成23年 4 月	中央三井トラスト・ホールディングス株式会社との株式交換により経営統合し、「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」発足
平成23年12月	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社傘下の中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社が合併契約を締結
平成24年 4 月	中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社の合併により、「三井住友信託銀行株式会社」発足

3 【事業の内容】

平成27年3月31日現在、当社及び当社の関係会社は、親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の下、当社、連結子会社65社及び持分法適用関連会社19社で構成されており、幅広く金融関連業務を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関係は次のとおりであり、主要な関係会社を記載しております。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

平成27年3月31日現在		
三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行	国内本支店153、海外支店 5
	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	○三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
	その他	○日本証券代行株式会社 ○日興アセットマネジメント株式会社 ○東京証券代行株式会社 ○住信保証株式会社 ○三井住友トラスト保証株式会社 ○三井住友トラスト・カード株式会社 ○三井住友トラスト不動産株式会社 ○三井住友トラスト総合サービス株式会社 ○三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ株式会社 ○三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社 ○三井住友トラスト・キャピタル株式会社 ○三井住友トラスト・インベストメント株式会社 ○トップリート・アセットマネジメント株式会社 ○三井住友トラスト不動産投資顧問株式会社 ○Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited ○Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A. ○Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited ○Sumitomo Mitsui Trust International Limited ○Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited ○Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited ○Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited △住信SBIネット銀行株式会社 △紫金信託有限責任公司

(注) 1. ○は連結子会社、△は持分法適用関連会社であります。

2. 「その他」は各報告セグメントに帰属しない区分であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(親会社) 三井住友トラスト・ ホールディングス 株式会社	東京都千代田区	261,608	銀行持株会社	100.00	16 (16)	—	経営管理 業務委託 預金取引 金銭貸借取引	当社より 建物を賃借	—
(連結子会社) 日本証券代行 株式会社	東京都中央区	500	証券代行業務	85.10	3 (1)	—	業務委託 預金取引	—	—
日興アセット マネジメント 株式会社	東京都港区	17,363	投資運用業務 投資助言業務	91.34	3 (1)	—	業務委託 預金取引	—	—
東京証券代行 株式会社	東京都千代田区	50	証券代行業務	100.00	3 (1)	—	業務委託 預金取引	—	—
三井住友トラスト・ パナソニック ファイナンス 株式会社	東京都港区	25,584	総合リース業 務、割賦販売 業務、クレジ ットカード業 務	84.89	2 (2)	—	業務委託 金銭貸借取引 預金取引	—	—
住信保証株式会社	東京都港区	300	信用保証業務	100.00 (100.00)	2	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト 保証株式会社	東京都港区	301	信用保証業務	100.00	3 (1)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト・ カード株式会社	東京都港区	100	クレジットカード業務	100.00 (50.00)	2 (1)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト 不動産株式会社	東京都中央区	300	不動産仲介業 務	100.00 (95.33)	2 (1)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト 総合サービス 株式会社	東京都中央区	100	不動産の賃 貸・管理業務	100.00	2 (1)	—	業務委託 預金取引	当社に 建物を賃貸	—
三井住友トラスト・ ウェルスパートナ ーズ株式会社	東京都千代田区	155	コンサルティング業務	100.00	2	—	業務委託 預金取引	—	—
三井住友トラスト・ ローン&ファイナ ンス株式会社	東京都中央区	6,000	金銭の貸付業 務	100.00	3 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	当社より 建物を賃借	—
三井住友トラスト・ キャピタル株式会 社	東京都中央区	1,247	有価証券投資 業務	100.00 (60.00)	3 (1)	—	預金取引	—	—
三井住友トラスト・ インベストメント 株式会社	東京都港区	100	有価証券投資 業務	100.00 (60.00)	3 (1)	—	業務委託 預金取引	当社より 建物を賃借	—
トップリート・アセ ットマネジメント 株式会社	東京都中央区	300	投資法人資産 運用業務	69.00	1	—	預金取引	—	—
三井住友トラスト 不動産投資顧問 株式会社	東京都千代田区	300	投資運用業務 投資助言業務	100.00	2	—	預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千米ドル 45,000	証券業務	100.00	4	—	業務委託 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ大 公国ホワルド	千米ドル 30,000	銀行業務 証券業務 信託業務	100.00	4	—	業務委託 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited	英国ロンドン市	千英ポンド 1,784	信託業務	100.00	2	—	預金取引	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
Sumitomo Mitsui Trust International Limited	英国ロンドン市	千英ポンド 20,000	証券業務	100.00	3	—	業務委託 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ホーボーケン市	千米ドル 56,000	銀行業務 信託業務	100.00	2	—	金銭貸借取引 業務委託 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust (Ireland) Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千ユーロ 41,874	信託業務	100.00	3	—	金銭貸借取引 預金取引	—	—
STB Preferred Capital 3(Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	51,500	金融業務	100.00	4	—	金銭貸借取引 預金取引	—	—
STB Preferred Capital 4(Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	111,600	金融業務	100.00	4	—	金銭貸借取引 預金取引	—	—
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited	タイ王国バンコク市	百万 タイバーツ 20,000	銀行業務の開 始に向けた準 備業務	99.99 (0.00)	2	—	—	—	—
その他41社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用 関連会社) 住信SBIネット 銀行株式会社	東京都港区	31,000	銀行業務	50.00	2 (2)	—	業務委託 預金取引	—	—
紫金信託有限責任公 司	中華人民共和国 江蘇省南京市	百万元 1,200	信託業務 金融業務	19.99	1	—	預金取引	—	—
その他17社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはSTB Preferred Capital 3(Cayman) Limited、STB Preferred Capital 4(Cayman) Limited及びSumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limitedであります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び住信SBIネット銀行株式会社であります。
3. 上記関係会社のうち、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の平成27年3月期の経常収益は223,932百万円、経常利益は11,535百万円、当期純利益は7,253百万円、純資産額は149,699百万円、総資産額は898,613百万円であります。
4. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
5. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
6. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当社の役員(内書き)であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	三井住友信託銀行	三井住友トラスト・ パナソニック ファイナンス	その他	合計
従業員数(人)	13,552 [787]	973 [352]	5,221 [1,190]	19,746 [2,329]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,196人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員65人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」の従業員には、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社の連結子会社の従業員数を含んでおります。

(2) 当社の従業員数

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13,552 [787]	42.2	12.8	7,205

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員664人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員40人を含んでおります。
3. 当社の従業員はすべて「三井住友信託銀行」のセグメントに属しています。
4. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
6. 当社の従業員組合は、三井住友信託銀行従業員組合と称し、組合員数8,623人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

（金融経済環境）

当連結会計年度の経済環境を振り返りますと、前半は消費税率引き上げ後の消費低迷が長引き、景気の停滞した状態が続きましたが、後半は輸出や鉱工業生産が持ち直し、景気は緩やかな回復に転じました。また、秋以降は原油価格が大幅に下落し、わが国の貿易赤字を縮小させた一方、消費者物価の上昇が鈍化する要因の一つとなりました。海外では、ウクライナや中東での紛争など地政学的リスクが強まる中、米国景気は堅調な回復を続け、米連邦準備制度理事会（FRB）は10月に量的緩和策を終了させました。一方、ユーロ圏ではデフレ懸念が高まったため、欧州中央銀行が1月に量的緩和策の実施を決定し、多くの国で、景気減速や原油価格下落によるインフレ圧力緩和を受けて政策金利が引き下げられました。

その結果、国内金融市場では、年度を通じて円安・株高傾向が加速し、為替レートは、年度前半の1ドル＝102円前後から年度末にかけて約7年ぶりとなる120円前後に、株価は約15年ぶりの1万9千円台と、いずれも高水準で推移しました。

（経営方針）

当社グループは、目指す企業グループ像を明確にするため、次のとおり経営理念（ミッション）、目指す姿（ビジョン）を定めております。

① 経営理念（ミッション）

高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。

信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。

信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。

個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

② 目指す姿（ビジョン）－「The Trust Bank」の実現を目指して－

当社グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

(業績)

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益及び役務取引等収益の増加を主因に、前年度比79億円増加し1兆1,840億円となりました。

経常利益は、上記に加え与信関係費用の改善を主因に、前年度比302億円増益の2,750億円となりました。

当期純利益は、特別損失としてシステム統合に伴う費用を計上した一方、税効果会計における例示区分変更による改善効果等もあり、前年度比187億円増益の1,532億円となりました。

② セグメントの状況

当連結会計期間における報告セグメントの業績は、「三井住友信託銀行」については、経常収益が前年度比290億円増加し8,072億円、セグメント利益は同159億円減少し1,699億円となりました。「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、経常収益が前年度比258億円減少し2,282億円、セグメント利益は同2億円減少し117億円となりました。その他の業務については、経常収益が前年度比78億円減少し2,261億円、セグメント利益は同40億円増加し436億円となりました。

③ 資産負債の状況

連結総資産は、前年度末比3兆8,918億円増加し期末残高は44兆702億円、連結負債は、同3兆6,022億円増加し期末残高は41兆5,021億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、前年度末比1兆8,457億円増加し期末残高は25兆5,347億円、有価証券は、同9,611億円減少し期末残高は4兆6,685億円となりました。預金は、前年度末比9,631億円増加し期末残高は25兆577億円となりました。

以上の結果、連結純資産は、前年度末比2,896億円増加し2兆5,681億円となりました。

なお、当社の信託財産総額（単体）は、前年度末比15兆8,702億円増加し期末残高は152兆6,649億円となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達等の営業活動によるものが4,693億円の収入（前年度比1兆4,546億円の収入減少）、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが1兆6,647億円の収入（同9,565億円の収入増加）、配当金の支払等の財務活動によるものが3,878億円の支出（同757億円の支出増加）となり、現金及び現金同等物の期末残高は6兆156億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は992億円、資金運用収支は2,425億円、役務取引等収支は2,274億円、特定取引収支は324億円、その他業務収支は506億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内は、信託報酬が992億円、資金運用収支が1,937億円、役務取引等収支が1,942億円、特定取引収支が295億円、その他業務収支が528億円となりました。

海外は、資金運用収支が498億円、役務取引等収支が350億円、特定取引収支が28億円、その他業務収支が△11億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	99,302	—	80	99,222
	当連結会計年度	99,231	—	—	99,231
資金運用収支	前連結会計年度	190,128	39,751	3,187	226,691
	当連結会計年度	193,779	49,831	1,057	242,553
うち資金運用収益	前連結会計年度	309,494	69,232	18,029	360,698
	当連結会計年度	294,555	87,805	11,932	370,428
うち資金調達費用	前連結会計年度	119,366	29,480	14,841	134,006
	当連結会計年度	100,776	37,974	10,875	127,874
役務取引等収支	前連結会計年度	189,675	33,715	1,909	221,480
	当連結会計年度	194,297	35,066	1,889	227,474
うち役務取引等収益	前連結会計年度	295,163	39,490	27,431	307,223
	当連結会計年度	297,905	41,185	23,604	315,486
うち役務取引等費用	前連結会計年度	105,488	5,775	25,521	85,742
	当連結会計年度	103,608	6,118	21,714	88,012
特定取引収支	前連結会計年度	23,831	544	—	24,376
	当連結会計年度	29,558	2,870	—	32,428
うち特定取引収益	前連結会計年度	24,041	563	—	24,604
	当連結会計年度	29,558	2,870	—	32,428
うち特定取引費用	前連結会計年度	209	18	—	228
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	49,723	2,150	1,817	50,056
	当連結会計年度	52,824	△1,104	1,036	50,683
うちその他業務収益	前連結会計年度	283,509	8,546	1,908	290,148
	当連結会計年度	263,833	25,358	994	288,197
うちその他業務費用	前連結会計年度	233,786	6,396	91	240,091
	当連結会計年度	211,008	26,462	△42	237,513

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度44百万円、当連結会計年度10百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達の状況

資金運用勘定につきましては、平均残高は38兆1,287億円、利息は3,704億円、利回りは0.97%となりました。

資金調達勘定につきましては、平均残高は37兆9,149億円、利息は1,278億円、利回りは0.33%となりました。

国内・海外別にみますと、国内は、資金運用勘定の平均残高が32兆1,672億円、利回りが0.91%となりました。また資金調達勘定の平均残高が31兆8,247億円、利回りが0.31%となりました。一方、海外では、資金運用勘定の平均残高が7兆5,740億円、利回りが1.15%となりました。また資金調達勘定の平均残高が7兆3,820億円、利回りが0.51%となりました。

① 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	30,653,815	309,494	1.00
	当連結会計年度	32,167,296	294,555	0.91
うち貸出金	前連結会計年度	20,760,646	212,415	1.02
	当連結会計年度	21,476,387	210,138	0.97
うち有価証券	前連結会計年度	5,314,855	89,899	1.69
	当連結会計年度	4,290,763	75,180	1.75
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	335,148	619	0.18
	当連結会計年度	268,372	498	0.18
うち買現先勘定	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	131,320	141	0.10
	当連結会計年度	54,471	56	0.10
うち預け金	前連結会計年度	3,433,015	3,763	0.10
	当連結会計年度	5,379,624	5,576	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	30,502,937	119,366	0.39
	当連結会計年度	31,824,762	100,776	0.31
うち預金	前連結会計年度	22,062,932	65,827	0.29
	当連結会計年度	21,879,647	56,168	0.25
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,853,441	2,862	0.10
	当連結会計年度	3,545,808	3,214	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	166,758	473	0.28
	当連結会計年度	343,184	666	0.19
うち売現先勘定	前連結会計年度	649,627	642	0.09
	当連結会計年度	514,360	578	0.11
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	108,503	82	0.07
	当連結会計年度	26,859	16	0.06
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	2,179,891	20,747	0.95
	当連結会計年度	2,533,570	16,018	0.63

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度425,670百万円、当連結会計年度395,666百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度13,360百万円、当連結会計年度3,715百万円)及び利息(前連結会計年度44百万円、当連結会計年度10百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,925,620	69,232	1.16
	当連結会計年度	7,574,012	87,805	1.15
うち貸出金	前連結会計年度	2,601,406	48,411	1.86
	当連結会計年度	3,546,219	61,679	1.73
うち有価証券	前連結会計年度	551,115	9,783	1.77
	当連結会計年度	740,761	12,062	1.62
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	5,568	230	4.13
	当連結会計年度	19,840	998	5.03
うち買現先勘定	前連結会計年度	89,228	726	0.81
	当連結会計年度	117,038	883	0.75
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	273,395	—	—
	当連結会計年度	312,653	—	—
うち預け金	前連結会計年度	1,975,159	7,038	0.35
	当連結会計年度	2,274,192	9,223	0.40
資金調達勘定	前連結会計年度	5,677,530	29,480	0.51
	当連結会計年度	7,382,092	37,974	0.51
うち預金	前連結会計年度	1,562,078	7,099	0.45
	当連結会計年度	2,531,442	12,061	0.47
うち譲渡性預金	前連結会計年度	2,235,870	5,841	0.26
	当連結会計年度	3,124,850	8,026	0.25
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	74,802	1,283	1.71
	当連結会計年度	80,837	1,194	1.47
うち売現先勘定	前連結会計年度	416,478	460	0.11
	当連結会計年度	531,153	568	0.10
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	321,474	1,599	0.49
	当連結会計年度	428,330	2,437	0.56

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度54,309百万円、当連結会計年度77,892百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	36,579,436	1,531,323	35,048,113	378,727	18,029	360,698	1.02
	当連結会計年度	39,741,309	1,612,600	38,128,709	382,360	11,932	370,428	0.97
うち貸出金	前連結会計年度	23,362,052	870,556	22,491,496	260,826	13,597	247,228	1.09
	当連結会計年度	25,022,606	882,880	24,139,726	271,818	8,971	262,847	1.08
うち有価証券	前連結会計年度	5,865,971	407,275	5,458,695	99,682	3,679	96,003	1.75
	当連結会計年度	5,031,524	421,998	4,609,526	87,242	2,007	85,234	1.84
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	340,717	—	340,717	850	—	850	0.24
	当連結会計年度	288,212	—	288,212	1,496	—	1,496	0.51
うち買現先勘定	前連結会計年度	89,228	—	89,228	726	—	726	0.81
	当連結会計年度	117,038	—	117,038	883	—	883	0.75
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	404,715	—	404,715	141	—	141	0.03
	当連結会計年度	367,125	—	367,125	56	—	56	0.01
うち預け金	前連結会計年度	5,408,174	253,487	5,154,686	10,802	404	10,397	0.20
	当連結会計年度	7,653,817	307,719	7,346,097	14,800	824	13,975	0.19
資金調達勘定	前連結会計年度	36,180,468	1,235,918	34,944,549	148,847	14,841	134,006	0.38
	当連結会計年度	39,206,855	1,291,903	37,914,951	138,750	10,875	127,874	0.33
うち預金	前連結会計年度	23,625,011	147,505	23,477,506	72,927	196	72,730	0.30
	当連結会計年度	24,411,090	192,840	24,218,249	68,230	690	67,540	0.27
うち譲渡性預金	前連結会計年度	5,089,312	96,219	4,993,092	8,704	92	8,611	0.17
	当連結会計年度	6,670,658	105,966	6,564,691	11,241	—	11,241	0.17
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	241,561	49,106	192,454	1,756	190	1,566	0.81
	当連結会計年度	424,021	55,421	368,599	1,860	190	1,669	0.45
うち売現先勘定	前連結会計年度	1,066,106	—	1,066,106	1,102	—	1,102	0.10
	当連結会計年度	1,045,513	—	1,045,513	1,146	—	1,146	0.10
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	108,503	—	108,503	82	—	82	0.07
	当連結会計年度	26,859	—	26,859	16	—	16	0.06
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	2,501,365	876,483	1,624,882	22,346	13,677	8,669	0.53
	当連結会計年度	2,961,900	880,979	2,080,920	18,456	9,049	9,406	0.45

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社相互間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度440,564百万円、当連結会計年度427,341百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度13,360百万円、当連結会計年度3,715百万円)及び利息(前連結会計年度44百万円、当連結会計年度10百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は3,154億円、役務取引等費用は880億円となりました。

国内・海外別にみますと、国内の役務取引等収益は2,979億円（うち信託関連業務は869億円）、役務取引等費用は1,036億円となりました。

海外の役務取引等収益は411億円、役務取引等費用は61億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	295,163	39,490	27,431	307,223
	当連結会計年度	297,905	41,185	23,604	315,486
うち信託関連業務	前連結会計年度	89,751	—	577	89,174
	当連結会計年度	86,930	—	246	86,683
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	31,660	6,501	85	38,076
	当連結会計年度	30,429	7,883	—	38,313
うち為替業務	前連結会計年度	898	681	—	1,579
	当連結会計年度	1,314	216	—	1,531
うち証券関連業務	前連結会計年度	63,701	642	16,902	47,440
	当連結会計年度	65,407	515	13,142	52,780
うち代理業務	前連結会計年度	15,956	15,178	2,888	28,245
	当連結会計年度	15,229	16,762	3,536	28,455
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	273	—	—	273
	当連結会計年度	556	—	—	556
うち保証業務	前連結会計年度	14,807	362	4,590	10,580
	当連結会計年度	14,448	269	4,405	10,311
役務取引等費用	前連結会計年度	105,488	5,775	25,521	85,742
	当連結会計年度	103,608	6,118	21,714	88,012
うち為替業務	前連結会計年度	300	520	—	821
	当連結会計年度	825	43	—	869

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は324億円（うち特定金融派生商品収益304億円）となりました。

国内・海外別にみますと、国内は295億円（うち特定金融派生商品収益は277億円）、海外は28億円（うち特定金融派生商品収益は27億円）となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	24,041	563	—	24,604
	当連結会計年度	29,558	2,870	—	32,428
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	193	—	—	193
	当連結会計年度	1,276	—	—	1,276
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	216	127	—	343
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	23,389	563	—	23,952
	当連結会計年度	27,712	2,742	—	30,455
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	458	—	—	458
	当連結会計年度	353	—	—	353
特定取引費用	前連結会計年度	209	18	—	228
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	209	18	—	228
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目毎の収益と費用を相殺した純額を計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は7,549億円（うち特定金融派生商品は5,433億円）、特定取引負債は4,051億円（うち特定金融派生商品は4,050億円）となりました。

国内・海外別にみますと、国内の特定取引資産は7,379億円（うち特定金融派生商品は4,891億円）、特定取引負債は3,622億円（うち特定金融派生商品は3,631億円）となりました。

海外の特定取引資産は555億円（うち特定金融派生商品は545億円）、特定取引負債は430億円（うち特定金融派生商品は419億円）となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	575,771	9,696	48,438	537,029
	当連結会計年度	737,971	55,581	38,589	754,962
うち商品有価証券	前連結会計年度	20,283	—	—	20,283
	当連結会計年度	15,731	—	—	15,731
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	34	—	—	34
	当連結会計年度	12	—	—	12
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	△220	227	—	7
	当連結会計年度	△946	1,078	—	132
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	320,605	9,468	248	329,825
	当連結会計年度	489,196	54,502	394	543,304
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	235,069	—	48,189	186,879
	当連結会計年度	233,976	—	38,195	195,781
特定取引負債	前連結会計年度	211,718	2,419	34	214,104
	当連結会計年度	362,210	43,013	35	405,188
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	22	—	—	22
	当連結会計年度	92	—	—	92
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	△236	246	—	9
	当連結会計年度	△1,040	1,040	—	—
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	211,932	2,173	34	214,072
	当連結会計年度	363,158	41,973	35	405,096
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社１社です。

① 信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表／連結）

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年３月31日)		当連結会計年度 (平成27年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	541,613	0.40	781,607	0.51
有価証券	1,254,913	0.92	1,578,475	1.03
信託受益権	104,647,873	76.50	115,609,148	75.73
受託有価証券	38,156	0.03	35,222	0.02
金銭債権	10,657,129	7.79	11,409,536	7.47
有形固定資産	10,024,054	7.33	11,575,379	7.58
無形固定資産	113,341	0.08	119,569	0.08
その他債権	7,618,457	5.57	9,519,700	6.24
コールローン	35,200	0.02	26,900	0.02
銀行勘定貸	1,342,001	0.98	1,644,822	1.08
現金預け金	521,978	0.38	364,597	0.24
合計	136,794,720	100.00	152,664,958	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年３月31日)		当連結会計年度 (平成27年３月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	21,632,399	15.82	23,921,609	15.67
年金信託	16,341,006	11.95	16,916,103	11.08
財産形成給付信託	20,102	0.02	18,422	0.01
貸付信託	32,322	0.02	14,025	0.01
投資信託	43,472,286	31.78	51,756,056	33.90
金銭信託以外の金銭の信託	5,322,528	3.89	7,090,447	4.65
有価証券の信託	21,506,508	15.72	21,204,414	13.89
金銭債権の信託	10,934,451	7.99	11,514,703	7.54
動産の信託	0	0.00	—	—
土地及びその定着物の信託	114,418	0.08	113,826	0.07
包括信託	17,418,697	12.73	20,115,348	13.18
合計	136,794,720	100.00	152,664,958	100.00

(注) １. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

２. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額

前連結会計年度末 104,428,047百万円

当連結会計年度末 115,264,903百万円

３. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 887,400百万円

当連結会計年度末 682,813百万円

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	11,250	2.08	5,500	0.70
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	300	0.04
運輸業, 郵便業	1,909	0.35	1,055	0.13
卸売業, 小売業	4,035	0.75	3,585	0.46
金融業, 保険業	368,511	68.04	566,907	72.53
不動産業	8,713	1.61	27,724	3.55
物品賃貸業	14,200	2.62	19,289	2.47
地方公共団体	676	0.12	—	—
その他	132,316	24.43	157,245	20.12
合計	541,613	100.00	781,607	100.00

③ 有価証券残高の状況 (末残・構成比)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	727,825	58.00	663,729	42.05
地方債	29	0.00	29	0.00
株式	103	0.01	5,267	0.33
その他の証券	526,954	41.99	909,448	57.62
合計	1,254,913	100.00	1,578,475	100.00

④ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況（末残）

科目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	91,276	—	91,276	67,928	—	67,928
有価証券	30	—	30	29	—	29
その他	1,243,731	32,322	1,276,053	1,532,845	14,025	1,546,870
資産計	1,335,037	32,322	1,367,359	1,600,804	14,025	1,614,829
元本	1,333,794	31,528	1,365,323	1,600,514	13,498	1,614,013
債権償却準備金	76	—	76	162	—	162
特別留保金	—	249	249	—	71	71
その他	1,166	544	1,710	127	455	582
負債計	1,335,037	32,322	1,367,359	1,600,804	14,025	1,614,829

（注） 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度末 貸出金91,276百万円のうち、延滞債権額は24,604百万円、貸出条件緩和債権額は300百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は24,904百万円であります。
なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

当連結会計年度末 貸出金67,928百万円のうち、延滞債権額は5,537百万円、貸出条件緩和債権額は1,033百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は6,570百万円であります。
なお、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権はありません。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	246	55
要管理債権	3	10
正常債権	664	614

(6) 銀行業務の状況

① 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	22,351,173	1,920,834	177,462	24,094,545
	当連結会計年度	22,252,983	3,004,199	199,454	25,057,728
うち流動性預金	前連結会計年度	4,436,200	116,170	124,719	4,427,651
	当連結会計年度	4,777,520	218,033	163,751	4,831,802
うち定期性預金	前連結会計年度	16,968,646	1,804,593	51,779	18,721,460
	当連結会計年度	16,455,342	2,786,009	34,657	19,206,694
うちその他	前連結会計年度	946,326	71	963	945,434
	当連結会計年度	1,020,120	156	1,046	1,019,231
譲渡性預金	前連結会計年度	3,291,206	2,012,973	101,000	5,203,179
	当連結会計年度	3,055,135	3,702,931	109,000	6,649,067
総合計	前連結会計年度	25,642,380	3,933,808	278,462	29,297,725
	当連結会計年度	25,308,119	6,707,131	308,454	31,706,796

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,967,825	100.00	21,862,889	100.00
製造業	2,734,849	13.04	2,603,716	11.91
農業、林業	2,658	0.01	2,757	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	13,152	0.06	14,066	0.06
建設業	154,794	0.74	171,087	0.78
電気・ガス・熱供給・水道業	864,965	4.13	905,399	4.14
情報通信業	363,093	1.73	359,869	1.65
運輸業、郵便業	1,139,695	5.44	1,113,936	5.09
卸売業、小売業	1,256,456	5.99	1,288,875	5.90
金融業、保険業	1,956,831	9.33	2,193,062	10.03
不動産業	2,647,076	12.63	2,797,751	12.80
物品賃貸業	586,382	2.80	633,879	2.90
地方公共団体	71,932	0.34	91,880	0.42
その他	9,175,935	43.76	9,686,605	44.31
海外及び特別国際金融取引勘定分	2,721,233	100.00	3,671,901	100.00
政府等	1,343	0.05	5,144	0.14
金融機関	301,302	11.07	385,765	10.51
その他	2,418,587	88.88	3,280,991	89.35
合計	23,689,058	——	25,534,790	——

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)
前連結会計年度	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)
当連結会計年度	—	—
	合計	—
	(資産の総額に対する割合：%)	(—)

(注) 「外国政府等向け債権」とは、日本公認会計士協会の銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府、中央銀行、政府金融機関、国営企業及び民間企業向けの債権であります。

③ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,533,759	—	—	1,533,759
	当連結会計年度	925,460	—	—	925,460
地方債	前連結会計年度	15,665	—	—	15,665
	当連結会計年度	4,146	—	—	4,146
社債	前連結会計年度	618,016	—	19,985	598,031
	当連結会計年度	591,274	—	20,010	571,264
株式	前連結会計年度	1,589,698	28,122	369,604	1,248,216
	当連結会計年度	1,918,773	26,626	359,139	1,586,261
その他の証券	前連結会計年度	1,759,916	519,361	45,253	2,234,024
	当連結会計年度	1,070,734	629,822	119,153	1,581,402
合計	前連結会計年度	5,517,056	547,484	434,843	5,629,697
	当連結会計年度	4,510,388	656,448	498,302	4,668,534

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社相互間の資本連結等に伴い相殺消去した金額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	461,585	494,235	32,650
うち信託報酬	99,302	99,231	△71
うち信託勘定不良債権処理額	△5	—	5
経費(除く臨時処理分)	△249,712	△248,531	1,181
人件費	△110,001	△111,786	△1,785
物件費	△129,199	△125,106	4,092
税金	△10,512	△11,637	△1,125
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	211,872	245,704	33,831
信託勘定償却前業務純益	211,877	245,704	33,826
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	211,877	245,704	33,826
うち債券関係損益	15,748	63,412	47,663
臨時損益	△23,436	△15,670	7,765
株式等関係損益	△2,203	2,073	4,277
銀行勘定不良債権処理額	52	△441	△493
貸出金償却	△215	△173	41
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債権売却損	267	△267	△535
貸倒引当金戻入益	6,293	17,314	11,020
償却債権取立益	1,263	1,240	△23
その他臨時損益	△28,842	△35,857	△7,015
経常利益	188,436	230,033	41,597
特別損益	△2,468	△60,054	△57,586
うち固定資産処分損益	△855	622	1,478
税引前当期純利益	185,967	169,979	△15,988
法人税、住民税及び事業税	△8,405	△33,396	△24,991
法人税等調整額	△61,559	△6,035	55,523
法人税等合計	△69,965	△39,432	30,532
当期純利益	116,002	130,546	14,543

- (注) 1. 業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支
2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 信託勘定償却前業務純益＝業務純益＋信託勘定不良債権処理額
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
6. 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
7. 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
8. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	99,411	102,981	3,570
退職給付費用	13,266	9,917	△3,348
福利厚生費	17,107	17,850	743
減価償却費	26,041	23,604	△2,436
土地建物機械賃借料	18,795	19,202	406
営繕費	754	635	△119
消耗品費	2,349	2,291	△58
給水光熱費	2,213	2,189	△24
旅費	1,613	1,717	104
通信費	5,617	5,342	△275
広告宣伝費	3,813	3,446	△367
租税公課	10,512	11,637	1,125
その他	67,305	66,045	△1,259
計	268,802	266,863	△1,938

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2. 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	0.91	0.81	△0.10
貸出金利回	0.98	0.93	△0.05
有価証券利回	1.44	1.49	0.05
(2) 資金調達利回 ②	0.33	0.28	△0.05
預金利回	0.29	0.25	△0.04
(3) 資金粗利鞘 ①-②	0.58	0.53	△0.05

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

3. ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・ のれん償却前)	11.21	11.73	0.52
業務純益ベース	11.21	11.73	0.52
当期純利益ベース	6.02	6.18	0.16

4. 預金・貸出金等の状況(単体)

(1) 信託勘定

① 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	1,333,794	1,600,514	266,720
		平残	1,341,905	1,443,612	101,707
	貸付信託	末残	31,528	13,498	△18,030
		平残	54,220	18,902	△35,317
	合計	末残	1,365,323	1,614,013	248,690
		平残	1,396,126	1,462,515	66,389
貸出金	金銭信託	末残	91,276	67,928	△23,347
		平残	100,939	77,173	△23,766
	貸付信託	末残	—	—	—
		平残	—	—	—
	合計	末残	91,276	67,928	△23,347
		平残	100,939	77,173	△23,766

② 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,066,617	1,216,383	149,765
法人	298,705	397,629	98,924
計	1,365,323	1,614,013	248,690

③ 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	41,373	35,390	△5,982
その他ローン残高	45,764	27,013	△18,750
計	87,137	62,404	△24,732

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高 ①	百万円	411,900	596,077	184,176
総貸出金残高 ②	百万円	541,613	781,607	239,994
中小企業等貸出金比率 ①／②	%	76.0	76.2	0.2
中小企業等貸出先件数 ③	件	7,081	6,163	△918
総貸出先件数 ④	件	7,125	6,279	△846
中小企業等貸出先件数比率 ③／④	%	99.3	98.1	△1.2

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(2) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高

		前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金	末残	24,072,972	24,855,580	782,607
	平残	23,406,929	24,109,966	703,037
貸出金	末残	24,034,244	25,826,433	1,792,189
	平残	22,744,340	24,421,599	1,677,259

(注) 預金は、譲渡性預金を除いております。

② 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	16,477,801	16,075,899	△401,902
法人・その他(注1)	5,696,812	6,052,406	355,593
計	22,174,614	22,128,306	△46,308

(注) 1. 「その他」は公金、金融機関であります。
2. 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	6,856,241	7,040,859	184,617
その他ローン残高	413,513	483,331	69,817
計	7,269,755	7,524,190	254,435

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	12,298,193	12,718,702	420,508
総貸出金残高	② 百万円	21,334,848	22,179,005	844,157
中小企業等貸出金比率	①／② %	57.6	57.3	△0.3
中小企業等貸出先件数	③ 件	435,663	444,391	8,728
総貸出先件数	④ 件	437,481	445,996	8,515
中小企業等貸出先件数比率	③／④ %	99.5	99.6	0.1

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	1	1,459
信用状	6	2,948	4	3,222
保証	2,027	314,384	1,904	392,183
計	2,033	317,332	1,909	396,865

6. 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	7,202	44,737,081	8,977	48,443,713
	各地より受けた分	3,684	49,834,356	3,872	48,968,769
代金取立	各地へ向けた分	131	816,291	127	435,843
	各地より受けた分	127	440,715	132	444,150

7. 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	366,172	387,471
	買入為替	255,576	219,374
被仕向為替	支払為替	84,150	145,132
	取立為替	572	372
計		706,471	752,350

8. 併營業務の状況

区分	前事業年度			当事業年度		
不動産売買の媒介	550件	1,552,277	百万円	534件	1,916,867	百万円
財産に関する遺言の執行	引受 956件	終了 938件	期末現在 532件	引受 949件	終了 868件	期末現在 613件
財産の取得及び処分の代理取扱	1件	149	百万円	一件	一百	万円
取得	—	—		—	—	
処分	1件	149	百万円	一件	一百	万円
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	113社	112社	2,244社	135社	115社	2,264社
管理株主数		21,340	千名		21,462	千名

(注) 「不動産売買の媒介」には、信託受益権売買の取扱件数及び取扱金額を含めて記載しております。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、平成26年3月31日は基礎的内部格付手法を、平成27年3月31日からは先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
1. 連結総自己資本比率（4／7）	14.03	14.85
2. 連結Tier1比率（5／7）	10.00	10.68
3. 連結普通株式等Tier1比率（6／7）	9.19	10.16
4. 連結における総自己資本の額	26,365	27,949
5. 連結におけるTier1資本の額	18,796	20,107
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	17,279	19,118
7. リスク・アセットの額	187,832	188,105
8. 連結総所要自己資本額	15,026	15,048

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	平成26年3月31日	平成27年3月31日
1. 単体総自己資本比率（4／7）	13.97	14.58
2. 単体Tier1比率（5／7）	9.91	10.39
3. 単体普通株式等Tier1比率（6／7）	8.74	9.66
4. 単体における総自己資本の額	26,013	27,200
5. 単体におけるTier1資本の額	18,457	19,389
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	16,282	18,023
7. リスク・アセットの額	186,147	186,538
8. 単体総所要自己資本額	14,891	14,923

(注) 詳細は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のホームページ
(<http://smth.jp/ir/basel/index.html>) に記載しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106	104
危険債権	761	762
要管理債権	1,232	729
正常債権	243,469	262,268

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客さまと社会にとって欠くことのできない金融機関「The Trust Bank」としての確固たる地位の確立に向けて、独自の付加価値を発揮する新たなビジネスモデルの構築と、持続的成長力の強化を推進する観点から、以下の重要テーマに取り組んでまいります。

(1) 既存業務の収益力強化とグループ独自の事業モデル構築

既存業務においては、各事業・グループ各社の緊密な連携と、銀行・信託・不動産業務等を一体で展開する事業モデルの活用等により、質・量の両面での営業力を強化し、顧客満足度の向上や、商品・サービスの品質の高度化に取り組んでまいります。あわせて、お客さまのさまざまなライフステージ等の場面に応じた独自の付加価値サービスの提供や、資産運用・管理業務の強化を加速してまいります。一方、新たな収益基盤の拡大に向けて、個人のお客さまへの次世代のビジネスモデル構築に取り組むほか、地域金融機関や外資系金融機関との提携を強化することにより、幅広いお客さまへ当社グループの付加価値サービスの提供に努めてまいります。

(2) 戦略的経営資源配分と合理化推進による効率経営の両立

人員については、お客さまとの接点となる営業分野と、新たな付加価値サービスの提供を可能とする戦略分野への配置を推進します。とりわけ、新規業務・既存業務の両面におけるフィードバックの強化と基礎収益力の向上に資する分野にも効果的に配置することで、経営資源の最適配分を追求してまいります。

また、継続的な経費率の改善に向けて、店舗の統廃合等の経費削減や業務効率化、採算性の向上に向けた各種活動を強化し、グループ全体での効率経営に向けた取り組みを、引き続き強化してまいります。

(3) 財務基盤の強化及びリスク管理・コンプライアンス態勢の高度化

バーゼルⅢ等、国際的な金融規制強化の趨勢を踏まえ、早期に財務基盤の強化・拡充を図るべく、保有株式の計画的な削減を着実に実行する等、資本の有効活用を通じ、採算性と効率性の向上を追求してまいります。また、海外ビジネスの拡大に合わせて外貨調達力の強化に取り組んでまいります。

リスク管理面では、当社グループが海外に拠点を展開する各国の現地規制を含む国際的な金融規制に対して的確な対応を進めるとともに、コーポレートガバナンスの基礎となる各種基盤の継続的な高度化に努めてまいります。

あわせて、コンプライアンス面では、信頼を重んじる金融機関として、情報管理の徹底や、反社会的勢力との取引排除、顧客保護等管理の強化に取り組むとともに、グローバルに展開する業務に対応する態勢の強化に努めてまいります。

(4) 連結収益の拡大

グループ関係会社各社においても、既存業務の強化と、当社をはじめとしたグループ各社間の連携による、顧客基盤の活性化や、新たな成長分野の発掘、グループ全体でのソリューション提供力の強化等に取り組む、連結収益の拡大と、経費削減等を通じた効率性の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 信用リスク

① 不良債権の状況

国内外の景気動向、不動産・株式市場を含む金融経済環境の変化及び貸出先の経営状況等により、当社グループの不良債権や与信関係費用は増加する可能性があります。

② 貸倒引当金

当社グループは、貸出先の状況、差入れられた担保の価値及び経済全体に関する前提・見積りに基づいて貸倒引当金を計上しております。従って、実際の貸倒費用が貸倒引当金計上時点における見積りと乖離する恐れがあります。また、経済情勢全般の悪化、貸出先の信用状況の変化、担保価値の下落その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しが必要となる可能性があります。

③ 貸出先への金融支援

当社グループは、貸出債権等の回収実効性を確保することを目的として、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、債権者として有する法的な権利を必ずしも行使せず、状況に応じて債権放棄や追加貸出等の金融支援を行うことがあります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。

④ 他の金融機関の動向による影響

急速な貸出金回収や取組方針の変更等、他の金融機関の動向によっては、当該貸出先の経営状態が悪化する可能性や追加融資を求められる可能性があります。そのような場合には、与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、バンキング業務又はトレーディング業務として、債券、株式、デリバティブ商品等の多種の金融商品に対し投資活動を行っております。これらの活動による損益は、金利、外国為替、債券及び株式市場の変動等のリスクに晒されており、その結果、当社グループの業績へ悪影響を与える恐れがあります。例えば、大幅な株価下落の場合には、保有株式の減損処理や評価損益の悪化を通じて、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金繰りリスク

当社グループの財務状況や業績の悪化、当社グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、当社グループによる資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限される可能性があります。その結果、当社グループの業績や財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 事務リスク

当社グループは、内部規定及び事務処理体制の整備、事務処理状況の定期的な点検、本部の事務指導等によって、適正な事務の遂行に努めておりますが、役員・社員・外部委託先要員が事務処理の過誤や不正等を起こした場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 情報セキュリティリスク

当社グループは、内部規定及び情報管理体制の整備や社内教育の徹底等によって、顧客情報や社内機密情報の漏洩に対する対策を講じておりますが、役員・社員・外部委託先要員の不注意や不正行為等により顧客情報や社内機密情報が外部へ漏洩してしまった場合、当社グループが行政処分や損害賠償等の請求を受ける可能性があり、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) システムリスク

当社グループは、業務上使用している情報システムの障害発生防止に万全を期しておりますが、人為的ミス、地震等の自然災害、停電、妨害行為、不正アクセス、機器の欠陥や故障、コンピューターウィルス等の要因によって障害が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

また、電話やインターネット等、当社グループが使用する情報システムには、当社グループ以外の企業が提供するサービスに依存しているものがあります。そうしたサービスに問題が発生したり、サービスが停止したりした場合にも、当社グループの業績や財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 法務・コンプライアンスリスク

当社グループは、銀行法、金融商品取引法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律等の各種法令諸規則等の遵守を徹底しておりますが、役員及び社員が遵守を怠った場合、当社グループに対する罰則・行政処分や市場での評価の失墜を招く可能性があり、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、業務遂行の過程で発生する様々なトラブルやクレームに起因して損害賠償請求訴訟を提起される可能性があります。

(8) 人的リスク

人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）、人権問題（ハラスメントを含む）等が発生した場合、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等の発生に伴うリスク

当社グループは国内外の営業拠点やシステムセンター等の業務施設において事業活動を行っており、これら施設等や、その他当社グループが保有する有形資産（動産・不動産・設備・備品等）及び従事する役員及び社員は、地震・風水害等の自然災害、停電、戦争、犯罪、資産管理の瑕疵、あるいは新型インフルエンザ等の感染症等による被害を受ける可能性があります。こうした事態が発生した場合、その被害の程度によっては、当社グループの業務の全部または一部の継続が困難になる等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 風評リスク

当社グループや金融業界一般に対して否定的な内容の報道がなされたり、インターネット等の情報媒体において、否定的な内容の風評・風説が流布することがあります。こうした報道・風評・風説は、その内容が正確か否かにかかわらず、金融業界一般又は当社グループのイメージや株価に悪影響を与える可能性があります。

(11) 事業戦略に関するリスク

当社グループは収益力強化の観点から様々な事業戦略を展開しておりますが、以下の要因が当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 経済環境・市場環境・企業業績の悪化、同業他社との競争激化等の外部要因の変化等によって、事業戦略が奏功せず、当初想定した成果を生まない可能性があります。
- ② 当社グループは、顧客サービスの向上、コスト競争力の強化等を目的として、他社との提携や合併等により、効率的なグループ経営を行うことで、当社グループとしての中長期的な収益力強化を図っておりますが、他社との提携や合併等に伴うコスト、採用する事業・再編戦略や会計方針、事業環境の変化、その他の外部要因等により、期待通りのサービス提供や成果を確保できない可能性があります。また、そのような提携や合併等には、当社グループと相手先との利益相反や意見対立、提携や合併等の解消等様々なリスクがあります。
- ③ 当社グループの業務範囲の拡大、金融サービスや管理システムの高度化に伴って、当社グループが従来経験のない、もしくは予想されなかったリスクあるいはより複雑なリスクに晒される可能性があります。

(12) 財務の健全性規制に関するリスク

当社グループは、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を平成18年金融庁告示第19号に定められる国際統一基準における所要水準以上に維持する必要があります。当社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁からその水準に応じて、経営改善計画の提出や業務の全部又は一部の停止を含む様々な命令を受けることとなり、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、銀行の自己資本と流動性に係る新たな国際的な基準が段階的に導入されていくことに伴い、当社グループの資本・資金調達コストが増加する等の影響が発生する可能性があります。

(13) 格付低下のリスク

当社は複数の格付機関から格付を取得しております。格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、当社グループの資本・資金調達の取引条件の悪化、もしくは取引そのものが制限される可能性があります。また、当社グループのデリバティブ取引に関して追加担保が要求される、既存の顧客取引が解約される等の事態が発生する可能性もあります。このような場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 信託事業に関するリスク

当社の信託商品のうち貸付信託及び一部の合同運用指定金銭信託について元本補てん契約を結んでおります。信託勘定には特別留保金や債権償却準備金を計上しておりますが、これらを充当しても元本に損失が生じた場合には、その補てんのための支払を行う可能性があります。また、元本補てん契約のない信託商品についても、信託事業を遂行する上で、受託者としての責任において負担すべき債務・費用が発生する可能性があります。

さらに、資産運用業務において、運用成績が市場のベンチマークや他社の運用商品に劣る結果となった場合には、委託者が運用を委託している資金を引き上げる可能性があり、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

(15) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの年金資産の価値の下落や退職給付債務の計算の前提となる期待運用利回りの低下等の数値上の仮定に変化があった場合、当社グループの未積立退職給付債務が変動する可能性があります。また、金利環境の変化等によって未積立退職給付債務や退職給付費用に悪影響を与える可能性、年金制度の変更によって未認識の過去勤務費用が発生する可能性及び会計基準の変更によって財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(16) 繰延税金資産に関するリスク

繰延税金資産は将来の課税所得の見積額等に基づき計上されております。経営環境の変化等に伴う課税所得の見積額の変更等によって繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 外部委託に関するリスク

当社グループは、様々な業務の外部委託を行っております。外部委託を行うにあたっては委託先の適格性や委託内容、形態を含め十分な検討を行っておりますが、委託先の選択が不適切であった場合、委託先において重大な事務過誤等が発生した場合等には、当社グループにおいても間接的・直接的に悪影響を受ける可能性があります。

(18) 規制・制度の変更にに関するリスク

当社グループは、事業活動を行う上で、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される、新たなリスク管理手法の導入その他の体制整備が必要となる等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(19) 人材に関するリスク

当社グループは、幅広い分野で高度な専門性を必要とする業務を行っており、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、必要な人材を確保・育成することができない場合には、当社グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続の強化に努めております。しかしながら、新しい分野への業務進出や急速な業務展開、または外部環境の変化により、リスクを特定・管理するための方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当社グループのリスク管理の方針及び手続の一部は、過去の経験・データに基づいて構築されたものもあること、将来のリスクの顕在化を正確に予測し対処することには限界があることもあり、有効に機能しない可能性があります。こうした当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) タイ現地法人の設立について

当社は、平成26年7月7日にタイに子会社として現地法人（銀行）を設立いたしました。

タイは、日系企業にとって東南アジア最大規模の製造業拠点であると共に、メコン広域経済圏の中心として周辺諸国と一体となった更なる経済発展が見込まれています。現地法人（銀行）を開業した後、当社グループが培ってまいりました信託銀行ならではの良質な金融サービスをご提供し、お客さまとタイ経済の更なる発展に貢献してまいります。

現地法人（銀行）の概要

①商号

Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limited

日本語表記： 泰国三井住友信託銀行

②所在地

タイ王国 バンコク市内

③代表者

井上 学

④設立年月

平成26年7月（平成27年度中に開業予定）

⑤資本の額

200億バーツ（約630億円、1バーツ=3.15円で換算）

⑥株主構成

当社95%、その他の関係株主 15名5%（設立時）

⑦主な事業の内容

銀行業務の開始に向けた準備（開業時 銀行業）

⑧従業員数

約60名（開業時 予定）

⑨決算期

12月

(2) 日本郵便株式会社との業務提携について

当社は、日本郵便株式会社（以下、「日本郵便」）と、通販事業者さま向けに「ワンストップ通販ソリューションサービス」のメニューとしてクレジットカード決済、コンビニ決済等の「決済サービス」を提供していくことに関して、平成26年8月25日に業務提携を開始いたしました。

日本郵便が設立した日本郵便ファイナンス株式会社を通じて、当社およびそのグループ会社であるすみしんライフカード株式会社のノウハウを活用し、日本郵便の行う物流業務に関連する、クレジットカード決済、コンビニ決済等の高品質で信頼性と利便性の高い決済サービスを提供してまいります。

日本郵便ファイナンス株式会社の概要

① 商号

日本郵便ファイナンス株式会社

（英文表記：Japan Post Finance Co., Ltd.）

② 株主及び持株比率

日本郵便：85.1%、当社：14.9%

③ 所在地

東京都新宿区西新宿六丁目10番1号

④ 代表者

代表取締役社長 嶋田 正敏

⑤ 設立日

平成26年4月1日

⑥ 資本金

4億円

⑦ 事業内容

決済サービス事業

(3) 株式会社横浜銀行との業務提携について

当社は、株式会社横浜銀行（以下、「横浜銀行」）との間で、平成26年10月29日に、新しい資産運用会社（以下、「新会社」）の共同設立を含む、資産運用および個人向け投資商品販売業務における業務提携を締結いたしました。

横浜銀行と当社（以下、「両社」）は、この業務提携により、中長期的かつ安定的な資産運用に資する投資商品を提案し、お客さまの資産形成を支援する活動をより一層強化することを目指しており、両社は、今後提携先の拡大も検討してまいります。

新会社は、当社の資産運用に関するノウハウやインフラを活用し、お客さまに安心して長期間保有していただける、投資タイミングにかかわらず安定的な成長を目指す投資信託の運用を行う予定です。

新会社の概要

資産運用事業を営む新会社については、平成26年11月25日に設立し、平成27年4月16日に業務を開始いたしました。

① 商号

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

② 本店

神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号

③ 資本金

3億円

⑤ 出資比率

横浜銀行66%、当社34%

④ 代表取締役

代表取締役社長 池田 鉄伸

代表取締役副社長 神戸 敏之

(4) Man Group plc との業務提携契約締結ならびにNewSmith LLP のMan Group plc への統合について

当社は、オルタナティブ運用全般を強みとする英国の資産運用持株会社であるMan Group plc（グループCEO：マニー・ローマン／以下「Man グループ」）と資産運用・管理面での一層の連携強化を進めていくことで合意し、平成27年2月20日にMan グループと新たに業務提携契約を締結いたしました。

Man グループは世界最大級のヘッジファンド運用会社であり、英国のみならず、日本、米国、豪州におけるグローバルなネットワークを保有しています。当社は、Manグループ傘下のFRMとの間で平成17年に出資・業務提携を開始しておりますが、今般、その業務提携の領域をManグループ全体に拡大します。また、当社が持分出資（持分約40%）を行っていた英国資産運用会社NewSmith LLP（会長：ポール・ロイ／以下「NewSmith」）をManグループが事業買収することについても合意しました。これらにより当社は、グローバルなサービスの更なる拡充に向けてManグループとの連携を強化してまいります。

(5) シティカードジャパン株式会社の株式の取得について

当社は、シティグループ・インク（最高経営責任者：マイケル・コルバット、本社：米国ニューヨーク、以下「シティ」）と、シティの日本におけるクレジットカード事業会社であるシティカードジャパン株式会社（代表取締役社長：オスカー・ハヴィエル・マンジニ、以下「シティカードジャパン」）の全株式を取得すること（以下「本件株式取得」）について、合意いたしました。

当社のお客さまには「ダイナースクラブ」カードをはじめとする、上質で付加価値の高いカードサービスをご提供させていただくとともに、シティカードジャパンのお客さまには当社の様々な商品・サービスをご活用いただける機会を幅広くご提供していく方針です。

なお、シティとは、本件取引を円滑に実行し、シティカードジャパンのお客さまに対して商品・サービスの継続提供に協力していくことに合意しました。

シティカードジャパンのお客さまには本件株式取得後も、これまで同様のサービスをご提供していく予定であり、現在ご利用いただいておりますサービスに基本的な変更はございません。

対象会社の概要

① 名称

シティカードジャパン株式会社（株式取得時に変更予定）

② 所在地

東京都新宿区新宿六丁目27番30号

③ 代表者

代表取締役社長 オスカー・ハヴィエル・マンジニ

④ 主な事業内容

クレジットカード業、貸金業、保険代理業等

（参考）カード会員契約数：約74.3万件（平成27年2月末時点）

⑤ 資本金

1億円

⑥ 設立年月日

昭和52年4月2日

⑦ 大株主及び持株比率

Citibank Overseas Investment Corporation 100%

⑧ 当事会社間の関係

当社と対象会社の間には記載すべき関係はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の「粗利益」は、資金関連利益及び手数料関連利益の増加を主因に、前年度比305億円増益の6,523億円となりました。

「与信関係費用」は、取引先の信用状況改善等による貸倒引当金戻入益の計上を主因に、193億円の利益計上となりました。また、「株式等関係損益」は、前年度比37億円減益の6億円の損失計上となりました。

以上の結果、「経常利益」は、同302億円増益の2,750億円となりました。

また、「当期純利益」は、同187億円増益の1,532億円となりました。

本項に記載した予想、方針等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が含まれるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
粗利益	6,217	6,523	305
うち信託勘定不良債権処理額 ①	△0	—	0
経費（除く臨時処理分）	△3,664	△3,684	△20
一般貸倒引当金純繰入額 ②	—	—	—
銀行勘定不良債権処理額 ③	△14	△19	△5
貸出金償却	△16	△16	0
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
債権売却損	2	△2	△5
貸倒引当金戻入益 ④	84	189	105
償却債権取立益 ⑤	21	22	0
株式等関係損益	31	△6	△37
持分法による投資損益	33	53	19
その他	△263	△329	△66
経常利益	2,447	2,750	302
特別損益	△116	△602	△485
税金等調整前当期純利益	2,331	2,148	△183
法人税、住民税及び事業税	△235	△473	△237
法人税等調整額	△633	△65	568
法人税等合計	△869	△538	331
少数株主利益	△117	△77	39
当期純利益	1,344	1,532	187
与信関係費用 (①＋②＋③＋④＋⑤)	91	193	101

- (注) 1. 粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

1. 経営成績の分析

(1) 主な損益

「資金運用収支」は、前年度比158億円の増益の2,425億円となりました。これは海外向け貸出の増加を中心とした預貸収支の改善によるものです。

「役務取引等収支」は、同59億円増益の2,274億円となりました。これは投信・保険等関連収益の前年度比で増益となったためです。

以上の結果、「粗利益」は、同305億円増益の6,523億円となりました。

一方、「経費（除く臨時処理分）」につきましては、同20億円増加、即ち減益要因となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
粗利益	6,217	6,523	305
信託報酬	992	992	0
信託勘定不良債権処理額	△0	—	0
貸信合同信託報酬 (不良債権処理除き)	78	89	11
その他信託報酬	914	902	△11
資金運用収支	2,266	2,425	158
資金運用収益	3,606	3,704	97
資金調達費用	△1,340	△1,278	61
役務取引等収支	2,214	2,274	59
役務取引等収益	3,072	3,154	82
役務取引等費用	△857	△880	△22
特定取引収支	243	324	80
特定取引収益	246	324	78
特定取引費用	△2	—	2
その他業務収支 (除く臨時処理分)	500	506	6
その他業務収益	2,901	2,881	△19
その他業務費用	△2,400	△2,375	25
経費（除く臨時処理分）	△3,664	△3,684	△20

(注) 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(2) 与信関係費用

「与信関係費用」は、取引先の信用状況改善等による貸倒引当金戻入益の計上を主因に、前年度比101億円改善し、193億円の利益計上となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
与信関係費用	91	193	101
信託勘定不良債権処理額	△0	—	0
銀行勘定不良債権処理額	△14	△19	△5
貸出金償却	△16	△16	0
個別貸倒引当金純繰入額	—	—	—
債権売却損	2	△2	△5
一般貸倒引当金純繰入額	—	—	—
貸倒引当金戻入益	84	189	105
償却債権取立益	21	22	0

(注) 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(3) 株式等関係損益

「株式等関係損益」は、前年度比37億円悪化し、6億円の損失計上となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
株式等関係損益	31	△6	△37
株式等売却損益	48	△2	△50
株式等償却	△17	△3	13

(注) 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

(4) その他の損益及び特別損益

「その他」の損益は、前年度比66億円悪化し、329億円の損失計上となりました。

「特別損益」は、システム統合に伴う費用の計上を主因として、同485億円悪化し、602億円の損失計上となりました。

2. 財政状態の分析

(1) 貸出金

銀行勘定の貸出金は、前年度比 1 兆8,457億円増加の25兆5,347億円となりました。また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）の貸出金は同233億円減少の679億円となり、銀行勘定との合計では同 1 兆8,223億円増加の25兆6,027億円となりました。なお、中小企業等貸出金残高（単体・国内店）は、同4,124億円増加の12兆7,634億円、住宅ローン残高（単体・国内店）は、同1,786億円増加の 7 兆762億円となっております。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高（銀行勘定）	236,890	255,347	18,457
貸出金残高(元本補てん契約のある信託)	912	679	△233
合計	237,803	256,027	18,223

（単体・国内店）

	前事業年度 (億円) (A)	当事業年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
貸出金残高	214,261	222,469	8,208
うち中小企業等貸出金残高	123,510	127,634	4,124
うち住宅ローン残高	68,976	70,762	1,786

（注） 1. 銀行勘定・元本補てん契約のある信託勘定合計の計数。
2. 特別国際金融取引勘定分を除いております。

リスク管理債権について、銀行勘定は、前年度比536億円減少して1,876億円となり、貸出金残高に対する比率は、前年度比0.28%低下して0.74%となりました。債権区分別では、延滞債権が21億円、貸出条件緩和債権が524億円の減少、破綻先債権が9億円、3カ月以上延滞債権が0億円の増加となっております。

また、信託勘定（元本補てん契約のある信託）においては、同183億円減少の65億円となり、貸出金残高に対する比率は、前年度比17.61%減少して9.67%となりました。債権区分別では、延滞債権が190億円の減少、貸出条件緩和債権が7億円の増加となっております。

○リスク管理債権の状況（部分直接償却実施後）

	前連結会計年度 (億円) (A)			当連結会計年度 (億円) (B)			増減(億円) (B)－(A)		
[リスク管理債権]	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
破綻先債権	26	—	26	36	—	36	9	—	9
延滞債権	1,047	246	1,293	1,026	55	1,081	△21	△190	△212
3カ月以上延滞債権	—	—	—	0	—	0	0	—	0
貸出条件緩和債権	1,338	3	1,341	813	10	823	△524	7	△517
合計	2,412	249	2,661	1,876	65	1,942	△536	△183	△719

貸出金残高	236,890	912	237,803	255,347	679	256,027	18,457	△233	18,223
-------	---------	-----	---------	---------	-----	---------	--------	------	--------

	前連結会計年度 (%) (A)			当連結会計年度 (%) (B)			増減(%) (B)－(A)		
[貸出金残高比率]	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計	銀行	信託	合計
破綻先債権	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
延滞債権	0.44	26.96	0.54	0.40	8.15	0.42	△0.04	△18.81	△0.12
3カ月以上延滞債権	—	—	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
貸出条件緩和債権	0.56	0.33	0.56	0.32	1.52	0.32	△0.24	1.19	△0.24
合計	1.02	27.28	1.12	0.74	9.67	0.76	△0.28	△17.61	△0.36

(参考) 金融再生法開示債権の状況等(単体)

金融再生法開示債権は、銀行勘定・信託勘定(元本補てん契約のある信託)合算で前年度比688億円減少して1,661億円となりました。また、開示債権比率(総与信に占める割合)は同0.4%低下の0.6%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が2億円、危険債権が190億円、要管理債権が496億円の減少となっております。

銀行勘定の債務者区分毎の引当率につきましては、要管理先債権の非保全部分に対する引当率は24.1%、その他要注意先債権の債権額に対する引当率は2.4%となっております。

○金融再生法に基づく資産区分の状況(単体・部分直接償却実施後)

(億円・四捨五入)

[銀行勘定・信託勘定合計]	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
開示債権合計	2,348	1,661	△688
総与信	246,481	264,542	18,060
開示債権比率(%)	1.0	0.6	△0.4

[銀行勘定]	与信額 (億円)	保全率 (%)	保全・引当金 (億円)		引当率 (%)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	104 (106)	100 (100)	個別貸倒引当金	53	100 (100)
			担保・保証等による保全	50	—
危険債権	762 (761)	91 (94)	保全なし	60	72 (70)
			個別貸倒引当金	156	—
			担保・保証等による保全	543	—
要管理債権	729 (1,232)	79 (71)	保全なし	152	25 (29)
			一般貸倒引当金	51	—
			担保・保証等による保全	524	—
開示債権合計	1,595 (2,099)				
総与信	263,862 (245,569)				
開示債権比率(%)	0.6 (0.9)				

(注) ()内は前事業年度の計数であります。

[信託勘定]	与信額 (億円)	保全率 (%)	保全・引当金等 (億円)	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	0 (0)	100 (100)	担保・保証等による保全	0
危険債権	55 (246)	100 (99)	担保・保証等による保全	55
要管理債権	10 (3)	100 (100)	担保・保証等による保全	10
開示債権合計	66 (249)		特別留保金	0
			債権償却準備金	1
総与信	679 (913)			
開示債権比率(%)	9.7 (27.3)			

(注) ()内は前事業年度の計数であります。

○債務者区分毎の引当額と引当率の状況(単体・銀行勘定)

		前事業年度(A)		当事業年度(B)		増減(B)－(A)	
債務者区分	(分母)	引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)	引当額 (億円)	引当率 (%)
破綻先・実質破綻先債権	(対非保全部分)	47	100.0	53	100.0	6	—
破綻懸念先債権	(対非保全部分)	95	70.5	156	72.0	61	1.5
要管理先債権	(対非保全部分)	193	29.0	92	24.1	△101	△4.9
	(対債権額)		12.6		8.1		△4.5
その他要注意先債権	(対債権額)	115	2.4	82	2.4	△33	0.0
正常先債権	(対債権額)	249	0.1	276	0.1	27	0.0

要管理先、その他要注意先のうちDCF法適用先に対する引当額と引当率の状況並びにDCF法の適用範囲は以下のとおりであります。

DCF法適用先に対する債権	(対非保全部分)	178	30.7	102	25.6	△76	△5.1
---------------	----------	-----	------	-----	------	-----	------

DCF法適用範囲	与信額	50億円以上	
	債務者区分	要管理先及びその他要注意先の一部	
	適用先数	5社	5社

(2) 有価証券

有価証券は、国債の減少等により、前年度比9,611億円減少して4兆6,685億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
有価証券残高 合計	56,296	46,685	△9,611
株式	12,482	15,862	3,380
国債	15,337	9,254	△6,082
地方債	156	41	△115
社債	5,980	5,712	△267
その他(注)	22,340	15,814	△6,526

(注) その他には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

○有価証券の評価差額等の状況(時価のあるもの)

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
有価証券評価差額等 合計	4,542	8,235	3,693
種類別	株式	4,080	7,660
	債券	150	204
	その他(注) 1	311	370
保有目的別	満期保有目的	425	409
	その他有価証券(注) 2	4,116	7,825

(注) 1. その他には外国債券、外国株式及び「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含んでおります。

2. その他有価証券に係る時価の算定及び減損処理基準は、以下のとおりであります。

その他有価証券で時価のある株式については、連結決算日前1カ月の市場価格の平均を時価とし、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等を時価としております。

なお、減損処理の対象銘柄は、以下の基準としております。

(i) 評価損率50%以上の銘柄：全銘柄

(ii) 評価損率30%～50%の銘柄：時価の回復可能性なしと判定した銘柄

債務者区分／評価損率	30%未満	30～50%	50%以上
正常先等	×	×	○
要注意先以下	×	○	○

○は減損処理対象、×は減損処理対象外

また、一部の有価証券については、上記基準に基づく減損処理に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産・繰延税金負債の純額は、その他有価証券評価差額金にかかる繰延税金負債の増加等により、前年度比1,336億円減少して1,459億円の繰延税金負債計上となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
繰延税金資産（連結貸借対照表計上額） ①	196	191	△5
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	379	296	△82
有価証券償却有税分	356	244	△112
繰延ヘッジ損益	37	49	12
退職給付に係る連結調整額	277	—	△277
その他	854	719	△134
評価性引当額	△396	△148	247
繰延税金負債との相殺	△1,312	△970	342
繰延税金負債（連結貸借対照表計上額） ②	320	1,651	1,331
退職給付関係	274	82	△192
その他有価証券評価差額金	1,295	2,432	1,136
退職給付に係る連結調整額	—	32	32
その他	63	74	11
繰延税金資産との相殺	△1,312	△970	342
繰延税金資産（△は負債）の純額 (③＝①－②)	△123	△1,459	△1,336

(4) 預金

預金は、前年度比9,631億円増加して25兆577億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
預金残高	240,945	250,577	9,631

(注) 預金は、譲渡性預金を除いております。

(単体・国内店)

	前事業年度 (億円) (A)	当事業年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
個人向け	164,778	160,758	△4,019
法人・その他向け	56,968	60,524	3,555

(注) 1. 「その他」は、公金、金融機関であります。

2. 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、当期純利益による利益剰余金が増加し、また、その他有価証券評価差額金が増加したこと等から、前年度比2,896億円増加の2兆5,681億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
純資産の部合計	22,784	25,681	2,896
資本金	3,420	3,420	—
資本剰余金	6,012	4,922	△1,090
利益剰余金	9,508	10,197	688
その他有価証券評価差額金	2,495	5,246	2,751
繰延ヘッジ損益	△111	△205	△93
土地再評価差額金	16	△0	△17
為替換算調整勘定	52	128	76
退職給付に係る調整累計額	△501	67	568
少数株主持分	1,893	1,905	12

3. 連結自己資本比率(国際統一基準)

当社は、信用リスクについては、前連結会計年度は「基礎的内部格付手法」を、当連結会計年度末からは「先進的内部格付手法（注１）」を採用しております。また、マーケット・リスクは「内部モデル方式」、オペレーショナル・リスクは「先進的計測手法（注２）」を採用しております。

当連結会計年度末の「普通株式等Tier 1 比率」は10.16%、「Tier 1 比率」は10.68%、「総自己資本比率」は14.85%と、いずれも規制上の所要水準の4.50%、6.00%ならびに8.00%を上回っております。

（注１） 重要性の低い小規模子会社等は、「標準的手法」を適用しております。

（注２） 重要性の低い小規模子会社等は、「基礎的手法」を適用しております。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
連結総自己資本比率 (%)	14.03	14.85	0.82
連結Tier 1 比率 (%)	10.00	10.68	0.68
連結普通株式等Tier 1 比率 (%)	9.19	10.16	0.97
連結における総自己資本の額	26,365	27,949	1,583
連結におけるTier 1 資本の額	18,796	20,107	1,311
連結における普通株式等Tier 1 資本の額	17,279	19,118	1,838
リスク・アセットの額	187,832	188,105	272

（注） 連結自己資本比率については、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式により算出しております。

4. キャッシュ・フローの状況

資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが4,693億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが1兆6,647億円の収入、配当金の支払や劣後債の発行等の財務活動によるものが3,878億円の支出となり、現金及び現金同等物の期末残高は6兆156億円となりました。

	前連結会計年度 (億円) (A)	当連結会計年度 (億円) (B)	増減(億円) (B)－(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,240	4,693	△14,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,081	16,647	9,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,120	△3,878	△757
現金及び現金同等物期末残高	42,350	60,156	17,805

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、国内では大宮支店・大宮駅前支店・札幌支店・札幌中央支店・立川支店の移転、また海外ではシンガポール支店の移転などを実施いたしました。

また業務の一層の効率化を図るためIT基盤の整備やソフトウェアへの投資を行うなど、無形固定資産に係る投資額を含めて総額428億円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において店舗の移転・統廃合等に伴い次の主要な設備を除却・売却しており、その内容は以下のとおりであります。

(平成27年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	除却・売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当社	—	大宮駅前支店 (旧店舗)	埼玉県 さいたま市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成26年9月	6
		上野中央支店 (旧店舗)	東京都 台東区	売却	三井住友 信託銀行	店舗	平成26年9月	1,097
		江坂駅前ビル	大阪府 吹田市	売却	三井住友 信託銀行	事務所	平成26年9月	746
		シンガポール支店 (旧店舗)	アジア地区	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成26年11月	5
		立川支店 (旧店舗)	東京都 立川市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成26年12月	9
		札幌支店 (旧店舗)	北海道 札幌市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成26年12月	15
		札幌中央支店 (旧店舗)	北海道 札幌市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成26年12月	11
		本店営業部 晴海出張所	東京都 中央区	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成27年2月	1
		コンサルプラザ 日吉	神奈川県 横浜市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成27年3月	1
		コンサルプラザ 溝の口	神奈川県 川崎市	除却	三井住友 信託銀行	店舗	平成27年3月	2
		目黒ビル下目黒別館	東京都 目黒区	売却	三井住友 信託銀行	事務所	平成27年3月	644
		コンサルプラザ 千里中央駅前	大阪府 豊中市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	—	—
		コンサルプラザ 津田沼駅前	千葉県 船橋市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	—	—
		コンサルプラザ 茨木中央	大阪府 茨木市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	—	—
		コンサルプラザ 柏駅前	千葉県 柏市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	—	—
		コンサルプラザ 西宮北口	兵庫県 西宮市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	—	—
		コンサルプラザ 青葉台駅前	神奈川県 横浜市	(注)	三井住友 信託銀行	店舗	—	—

(注) 当該6店舗につきましては平成26年7月ないし平成26年9月に廃止とし、係る設備については平成26年11月に他店舗へ移設いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成27年 3月31日現在)

平成27年3月31日現在												
	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物	有形 リース 資産	その他 の有形 固定 資産	合計	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当 社	—	本店	東京都 千代田区	三井住友 信託銀行	店舗 事務所	2,490	42,027	19,705	0	2,322	64,056	4,284
		札幌支店 他3支店	北海道・ 東北地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	1,098	—	342	1,440	247
		日本橋営業部 他54支店 16出張所	関東・ 甲信越地区	三井住友 信託銀行	店舗	12,506 (4,730)	32,062	15,770	1,387	3,713	52,934	3,952
		名古屋栄支店 他15支店 1出張所	東 海 ・ 北 陸 地区	三井住友 信託銀行	店舗	2,016	2,071	537	—	457	3,066	1,001
		梅田支店 他27支店 6出張所	近畿地区	三井住友 信託銀行	店舗	3,232 (560)	1,624	4,859	—	2,432	8,916	2,418
		広島支店 他8支店 2出張所	中国 ・ 四国 地区	三井住友 信託銀行	店舗	1,925 (515)	204	795	—	433	1,433	442
		福岡支店 他7支店	九州地区	三井住友 信託銀行	店舗	355	421	310	—	162	894	423
		ニューヨーク 支店	北米地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	5	—	130	136	170
		ロンドン 支店	欧州地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	237	0	33	271	147
		シンガポール 支店他2支店	アジア地区	三井住友 信託銀行	店舗	—	—	267	9	234	511	300
		事務センター 他5センター	東京都 府中市他	三井住友 信託銀行	事務 センタ ー	31,724	15,393	13,710	472	7,538	37,114	142
		社宅・寮	兵庫県 尼崎市他	三井住友 信託銀行	社宅・寮	47,099 (33)	13,070	2,624	6	1,705	17,407	—
		その他の施設	東京都 府中市他	三井住友 信託銀行	その他	11,895 (40)	3,621	2,471	—	561	6,655	26
国内 連結 子会社	三井住友ト ラスト・パ ナソニック ファイナンス株式会社 他1社	本社他	東京都 港区他	三井住友 トラスト・ パナソニック ファイナンス	事務所等	172,086 (3,808)	410	444	—	656	1,511	973
	三井住友ト ラスト総合 サービス株式 会社 他19社	本社他	東京都 中央区他	その他	店舗 事務所等	47,161 (797)	21,733	8,012	89	1,231	31,066	4,396
海外 連結 子会社	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited 他35社	本社他	北米地区他	その他	店舗 事務所等	—	—	352	—	704	1,057	825

- (注) 1. 土地の面積欄の()内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は、建物を含めて19,948百万円であります。
2. 当社の店舗外現金自動設備3カ所、海外駐在員事務所5カ所は上記に含めて記載しております。
3. 上記には、連結子会社以外に貸与している建物が含まれており、その主な内容は次のとおりであります。

会社名	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
当社	関東・甲信越地区	—	—	1,506
	近畿地区	—	—	3
三井住友トラスト 総合サービス株式 会社	関東・甲信越地区	—	—	250
	東海・北陸地区	—	—	55
	近畿地区	—	—	437

4. 上記の他、ソフトウェア資産45,546百万円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修等

(平成27年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月
							総額	既支払額			
当社	—	池袋支店	東京都 豊島区	移転	三井住友 信託銀行	店舗	680	2	自己資金	平成26年 11月	平成27年 4月
		あべの支店	大阪府 大阪市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	256	—	自己資金	平成27年 2月	平成27年 5月
		自由が丘支店	東京都 目黒区	新設	三井住友 信託銀行	店舗	680	339	自己資金	平成25年 7月	平成27年 6月
		福岡天神支店	福岡県 福岡市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	840	272	自己資金	平成26年 10月	平成27年 6月
		東京中央支店	東京都 中央区	移転	三井住友 信託銀行	店舗	304	—	自己資金	平成27年 3月	平成27年 6月
		千里中央支店	大阪府 豊中市	移転	三井住友 信託銀行	店舗	400	22	自己資金	平成26年 3月	平成27年 7月
		小金井支店	東京都 小金井市	新設	三井住友 信託銀行	店舗	750	289	自己資金	平成26年 3月	平成27年 7月
		星ヶ丘支店	愛知県 名古屋市	新設	三井住友 信託銀行	店舗	790	140	自己資金	平成26年 8月	平成27年 8月
		府中ビル	東京都 府中市	改修	三井住友 信託銀行	空調 設備	1,687	297	自己資金	平成26年 11月	平成28年 9月
		事務機械	—	改修 その他	三井住友 信託銀行	(注) 2	2,000	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
		ソフトウェア	—	改修 その他	三井住友 信託銀行	ソフト ウェア	37,300	—	自己資金	平成27年 4月	平成28年 3月
国内連結 子会社	三井住友 トラスト 総合 サービス 株式会社	銀行社員寮	大阪府 高槻市	新設	その他	銀行 社員寮	1,642	1,121	自己資金	平成26年 3月	平成27年 12月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2. 「事務機械」の主なものは、各々店舗・事務所システム設備の改修及び機器の新設・更新等であります。

(2) 重要な設備の除却、売却等

(平成27年3月31日現在)

	会社名	店舗名その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除売却の予定時期
当社	—	コンサルプラザ 千歳烏山	東京都 世田谷区	三井住友信託銀行	店舗	1	平成27年4月
		コンサルプラザ 大船	神奈川県 鎌倉市	三井住友信託銀行	店舗	3	平成27年4月
		コンサルプラザ 新浦安	千葉県 浦安市	三井住友信託銀行	店舗	3	平成27年4月
		コンサルプラザ ふじみ野	埼玉県 富士見市	三井住友信託銀行	店舗	2	平成27年4月
		コンサルプラザ 自由が丘	東京都 目黒区	三井住友信託銀行	店舗	2	平成27年6月
		千里中央支店 (旧店舗)	大阪府 豊中市	三井住友信託銀行	店舗	66	平成27年7月
		あべの支店 (旧店舗)	大阪府 大阪市	三井住友信託銀行	店舗	10	平成27年9月
		福岡天神支店 (旧店舗)	福岡県 福岡市	三井住友信託銀行	店舗	15	平成27年11月
		池袋支店 (旧店舗)	東京都 豊島区	三井住友信託銀行	店舗	25	平成27年12月
		東京中央支店 (旧店舗)	東京都 中央区	三井住友信託銀行	店舗	45	平成27年12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第1回第二種優先株式	109,000,000 (注) 1、4
第2回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第3回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第4回第二種優先株式	200,000,000 (注) 1
第1回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第2回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第3回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第4回第三種優先株式	100,000,000 (注) 2
第1回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第2回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第3回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
第4回第四種優先株式	100,000,000 (注) 3
計	3,400,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第二種優先株式の発行可能株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。
2. 第1回ないし第4回第三種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。
3. 第1回ないし第4回第四種優先株式の発行可能株式総数は併せて100,000,000株を超えないものとする。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会において、定款一部変更について決議を行い、同日より発行可能株式総数から第1回第二種優先株式109,000,000株を削除しております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,674,537,008	同左	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式。なお、単元株式数は 1,000株であります。 (注)
計	1,674,537,008	同左	—	—

(注) 議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日 (注) 1	△591 (普通株式)	1,674,537 (普通株式) 109,000 (優先株式)	—	342,037	—	242,555
平成24年6月28日 (注) 2	—	1,674,537 (普通株式) 109,000 (優先株式)	—	342,037	5,840	248,396
平成25年3月11日 (注) 3	—	1,674,537 (普通株式) 109,000 (優先株式)	—	342,037	24,619	273,016
平成26年10月1日 (注) 4	△109,000 (優先株式)	1,674,537 (普通株式) — (優先株式)	—	342,037	—	273,016

(注) 1. すべての自己株式の消却を実施した結果、普通株式の発行済株式総数が減少しております。

2. 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

3. 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

4. 第1回第二種優先株式については、平成26年10月1日付で当社が全ての株式を取得し消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	1,674,537	—	—	—	1,674,537	8
所有株式数の 割合(%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,674,537	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,674,537,000	1,674,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8	—	同上
発行済株式総数	1,674,537,008	—	—
総株主の議決権	—	1,674,537	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号による第1回第二種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成26年10月1日)	109,000,000	109,006,540,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	109,000,000	109,006,540,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成26年10月1日付で第1回第二種優先株式109,000,000株を取得後、同日付にて消却しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	109,000,000	109,006,540,000	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

3 【配当政策】

当社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の経営方針を踏まえた配当を実施することとしております。

毎事業年度における配当の回数につきましては、会社法第454条第5項の規定による金銭による中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、中間配当の決定機関は取締役会であり、期末配当の決定機関は株主総会であります。

平成26年12月にお支払いいたしました中間配当金（1株につき13円51銭）を含め、この1年間にお支払いする普通株式配当金の合計を1株につき34円14銭としております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。但し、当該剰余金の配当をする日における資本準備金又は利益準備金の額が当該日における資本金の額以上である場合は、資本準備金及び利益準備金何れも積み増しを要しないため、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月31日 取締役会	第1回第二種優先株式	2,305	21.15
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	22,622	13.51
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,545	20.63

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	601	—	—	—	—
最低(円)	363	—	—	—	—

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第140期については、平成23年3月29日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成23年3月28日までの株価について記載しております。
3. 当社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更いたしました。この合併に伴い、当該事業年度を「第1期」に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性19名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	北 村 邦 太 郎	昭和27年5月9日生	昭和52年4月 平成15年7月 平成18年5月 平成19年10月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年4月	三井信託銀行株式会社入社 中央三井信託銀行株式会社執行役員 融資企画部長 同社常務執行役員融資企画部長 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社専務執行役員退任 中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社取締役副社長 中央三井信託銀行株式会社取締役副 社長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役副社長 同社取締役社長 (現職) 当社取締役会長 (現職)	(注) 3	—
取締役社長 (代表取締役)	—	常 陰 均	昭和29年8月6日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成20年1月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員企画部長 当社執行役員本店支配人 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役社長 当社取締役会長兼取締役社長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役会長 (現職) 当社取締役社長 (現職)	(注) 3	—
取締役副社長 (代表取締役)	顧客営業ディビ ジョン総括役員 ・リテール事業 統括役員・プラ イベートバンキ ング事業担当役 員	岩 崎 信 夫	昭和30年7月12日生	昭和53年4月 平成17年1月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年10月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月	三井信託銀行株式会社入社 三井トラスト・ホールディングス株 式会社執行役員経営企画部長 同社常務執行役員経営企画部長 中央三井信託銀行株式会社常務執行 役員 中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 同社専務取締役 中央三井信託銀行株式会社専務執行 役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役専務執行役員 同社取締役副社長執行役員 当社取締役副社長 (現職) 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役副社長 (現職)	(注) 3	—
取締役副社長 (代表取締役)	顧客営業ディビ ジョン総括役員 ・ホールセール 事業統括役員	服 部 力 也	昭和29年2月3日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年5月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成27年6月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員金融法人部長 当社常務執行役員金融事業企画部長 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員不動産営 業開発部長 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役専務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社副社長執行役員 当社取締役副社長 (現職) 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役副社長 (現職)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役副社長 (代表取締役)	マーケット事業 統括役員	筒井 澄 和	昭和31年11月11日生	昭和54年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員総合資金部長 当社執行役員本店支配人 兼マーケット資金事業部門経営管理 ユニット長 兼同部門財務ユニット長 兼同部門開発投資ユニット長 当社執行役員本店支配人 兼マーケット資金事業部門経営管理 ユニット長 当社取締役兼常務執行役員 マーケット資金事業部門経営管理ユ ニット長 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社取締役専務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社副社長執行役員（現職） 当社取締役副社長（現職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	ホールセール事 業副統括役員・ 法人資産運用事 業担当役員	大久保 哲 夫	昭和31年4月6日生	昭和55年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成20年3月 平成20年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員業務部長 当社執行役員本店支配人 当社執行役員 当社常務執行役員 住友成泉株式会社監査役（現職） 当社取締役兼常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役専務執行役員（現 職） 当社取締役専務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 専務執行役員	ホールセール事 業副統括役員・ プライベートバ ンキング事業副 担当役員	橋本 勝	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 平成19年10月 平成22年7月 平成23年2月 平成23年3月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年6月	三井信託銀行株式会社入社 中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員経営企画部長 同社常務執行役員経営企画部長 同社常務執行役員経営企画部長兼財 務企画部長兼中央三井信託銀行株式 会社常務執行役員財務企画部長 中央三井トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員退任 中央三井信託銀行株式会社常務執行 役員総合資金部長 当社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員（現職） 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社専務執行役員（現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	リテール事業副 統括役員	田 中 嘉 一	昭和34年1月27日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成19年9月 平成22年6月 平成24年4月 平成27年4月 平成27年4月	住友信託銀行株式会社入社 株式会社ＳＢＩ住信ネットバンク設 立準備調査会社取締役社長 住信ＳＢＩネット銀行株式会社取締 役社長 当社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 同社専務執行役員（現職） 当社取締役専務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	—	越 村 好 晃	昭和34年8月9日生	昭和57年4月 平成21年7月 平成23年2月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年4月 平成26年3月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年6月	三井信託銀行株式会社入社 中央三井信託銀行株式会社執行役員 新宿西口支店長 同社執行役員不動産営業第一部長 同社執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員 当社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員退任 同社常務執行役員 当社取締役常務執行役員（現職） 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社取締役常務執行役員（現 職）	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	—	西 村 正	昭和35年4月29日生	昭和58年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年10月 平成25年10月 平成27年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員管理部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員財務企画部長 同社常務執行役員財務企画部長 当社財務企画部長 当社常務執行役員財務企画部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員（現職） 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	受託事業副統括 役員	荒 海 次 郎	昭和35年5月24日生	昭和59年4月 平成23年7月 平成24年7月 平成26年4月 平成26年4月 平成27年4月	三井信託銀行株式会社入社 中央三井アセット信託銀行株式会社 執行役員受託企画部長 当社常務執行役員年金企画部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員（現職） 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	—	土 屋 正 裕	昭和35年5月31日生	昭和59年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年3月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員企画部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員 同社執行役員退任 当社常務執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員（現職） 当社取締役常務執行役員（現職）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	リテール事業副 統括役員・プ ライベートバン キング事業副担 当役員	高 倉 透	昭和37年3月10日生	昭和59年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年4月 平成25年7月 平成26年1月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員本店支配人兼企画部統 合推進部長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員（現職） 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員経営企画部 長 当社取締役常務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 常務執行役員	—	西 田 豊	昭和34年8月7日生	昭和59年4月 平成24年4月 平成25年2月 平成25年2月 平成27年4月 平成27年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員欧州地区支配人兼ロ ンドン支店長 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社執行役員 当社執行役員 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社常務執行役員（現職） 当社取締役常務執行役員（現職）	(注) 3	—
取締役 (非常勤)	—	星 野 敏 雄	昭和19年12月22日生	昭和44年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成10年8月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	花王石鹼株式会社（現花王株式会 社）入社 花王株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役兼ニベア花王株式会 社代表取締役社長 同社代表取締役専務取締役兼ニベア 花王株式会社代表取締役社長 同社代表取締役専務取締役執行役員 兼ニベア花王株式会社代表取締役社 長 同社代表取締役専務執行役員兼ニベ ア花王株式会社代表取締役社長 ニベア花王株式会社代表取締役社長 退任 花王株式会社代表取締役専務執行役 員退任 当社監査役 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社監査役 株式会社ルネサンス監査役 三井住友トラスト・ホールディング ス株式会社監査役辞任 同社取締役 当社取締役（現職）	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	広 瀬 匡 志	昭和34年2月19日生	昭和56年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年12月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月	三井信託銀行株式会社入社 中央三井信託銀行株式会社執行役員 渋谷支店長 同社執行役員大阪支店長 同社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員退任 当社監査役（現職）	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	阿 部 悟	昭和31年10月13日生	昭和55年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月	住友信託銀行株式会社入社 当社執行役員リテール企画推進部長 当社執行役員リテール企画部長 当社執行役員退任 当社監査役（現職）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
監査役 (非常勤)	—	高 野 康 彦	昭和26年 8 月11日生	昭和59年 3 月 昭和59年 4 月 平成14年 8 月 平成15年 1 月 平成18年 1 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成27年 6 月	弁護士登録 樋口法律事務所に入所 樋口・高野法律事務所を経営(現職) 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 就任 同退任 三井トラスト・ホールディングス株 式会社監査役 中央三井信託銀行株式会社監査役 三井住友トラスト・ホールディン グス株式会社監査役 当社監査役(現職) 三井住友トラスト・ホールディン グス株式会社監査役退任	(注) 5	—
監査役 (非常勤)	—	光 永 弘	昭和26年11月19日生	昭和50年 4 月 平成12年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 3 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月 平成27年 6 月	日本長期信用銀行入行 日動火災海上保険株式会社入社 株式会社ミレアホールディングス常 務取締役 同社常務取締役監査部長 同社常務取締役監査部長退任 東京海上日動火災保険株式会社常勤 監査役 同社常勤監査役退任 株式会社東京海上日動オートサポー トセンター取締役社長(現職) 当社監査役(現職)	(注) 5	—
計							—

- (注) 1. 取締役星野敏雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役高野康彦、光永弘の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成25年4月1日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。平成27年6月29日現在における上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員の構成は、以下のとおりであります。
- 専務執行役員 4名
常務執行役員 16名
執行役員 29名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社が定めるコーポレートガバナンス基本方針に従い、信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

ロ. 企業統治の体制の概要等及び当該体制を採用する理由

当グループは、長年にわたり培ってきた高度な専門性と幅広い業務領域を有し、トータルなソリューションをワンストップで展開できる機動力と専門的知見の高さ、卓越した実務精通度を強みとする信託銀行グループです。この特性を生かした効果的・効率的な経営を実現するとともに、ステークホルダーの期待に応えるため、さらなる経営の透明性を確保し、当グループのコーポレート・ガバナンスの強化のために必要な体制を整備してまいります。

これらを実現するため、当社は、業務に精通した取締役が重要な業務執行を決定する監査役会設置会社の形態を採用し、半数以上の社外監査役で構成される監査役会を設置するとともに、取締役会については独立性ある社外取締役を選任し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいます。

なお、当社の親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社では、取締役会の諮問機関として、平成27年6月26日付で「指名・報酬委員会」と「監査委員会」を任意に設置しました。当社においても、役員の指名、報酬及び内部監査に関する重要事項等の決定に際し、これらの機能を活用のうえ、さらなる経営の透明性とプロセスの適正性が確保されるよう、取り組んでまいります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

○取締役会

取締役会は、重要な業務執行の決定を行うほか、代表取締役の業務執行を監督する権限を有しております。また、代表取締役は業務の執行状況を取締役に報告する義務を負い、取締役による相互業務監視を実践しております。取締役のうち1名を社外取締役とすることにより、経営の透明性向上と監視機能強化を図っております。

○監査役・監査役会

監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、取締役等から職務の執行状況についての報告聴取、重要書類の閲覧等により取締役の職務の執行を監査しております。なお、監査役は半数を社外監査役とすることにより監査機能の独立性を確保しております。

○経営会議等

当社では、経営の意思決定プロセスにおける相互牽制機能の強化と透明性の確保を図るため、経営に関する重要事項を協議または決定する機関として経営会議を設置しております。経営会議では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行上の重要事項について協議または決定を行う他、取締役会決議事項の予備討議等を行っております。

また、重要な投融資案件を協議または決定する「投融資審議会」、ALMに関する方針等を協議または決定する「ALM審議会」、受託財産の運用に関する重要事項を協議または決定する「受託財産運用審議会」を設置しているほか、「商品審査委員会」、「オペレーショナル・リスク管理委員会」、「コンプライアンス委員会」等各種委員会を設置しております。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、業務執行に係る部署から独立して内部監査業務を行う部署として内部監査部を設置しています。内部監査部は、国内営業店部、本部等（海外拠点、グループ関係会社を含む）、システムなどの担当に分かれて国内外の監査業務を遂行しており、当社の全業務を対象に、法令・定款・経営方針・規程類に照らし内部管理態勢等の適切性・有効性を検証し、それに基づく評価および改善すべき点の指摘・提言や、改善状況のフォローアップを行っております。

平成27年3月31日現在の当社の内部監査部の人員は145名となっております。

監査結果等については、遅滞なく社長及び統括役員に報告するとともに取締役会等にも適時・適切に報告しております。

監査役は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査を行っております。具体的には、取締役会等の重要な会議への出席、取締役や執行役員等からの職務執行状況の聴取、重要書類の閲覧、本部及び国内外の支店の実地調査等により、内部統制システムの整備等の取締役の職務執行状況を監査するとともに、常勤の監査役が国内子会社等の非常勤監査役を分担して兼職することや海外子会社の実地調査を行うこと等により、子会社等の状況の的確な把握と調査に努めております。

当社の監査役は4名で、うち2名を社外監査役としており、全員で監査役会を構成しております。

監査役室は、常勤の監査役に対しては、日常の監査業務全般をサポートし、非常勤の社外監査役に対しては、取締役会、監査役会、会計監査人との会合等の開催についての連絡やその他の報告を迅速に行うとともに、議案等の資料整備や意見ヒアリング等を随時行っております。

当社は、会計監査人監査に関して有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査人監査を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査に係る補助者は公認会計士24名、会計士試験合格者等15名、その他35名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名 所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 高波 博之	4年	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 小倉 加奈子	3年	
指定有限責任社員・業務執行社員 石井 勝也	2年	

なお、当社と会計監査人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

④ 監査役と内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門の連携状況

監査役は、毎月1回内部監査部と定期的に会合をもち、相互に意見・情報交換を行っております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査に関する情報、会計監査計画、会計監査実施状況、監査結果等について報告を受け意見交換を行うとともに、必要に応じて随時意見交換及び情報交換を行い、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを監査しております。

以上のほか、監査役会、内部監査部及び会計監査人の三者による会合を定期的に開催する等、監査役は内部監査部門及び会計監査人との連携強化を図り監査の実効性確保を図っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、取締役会等においてそれぞれの経験・識見等に基づき必要な発言を行っており、経営の透明性向上と監視機能強化を図っております。

各社外監査役は、取締役会・監査役会等においてそれぞれの経験・識見等に基づき必要な発言を行っており、独立した立場で社外監査役としての職務を適切に遂行しております。

ロ. 人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、人的関係、資本的關係、取引関係等において記載すべき特別な利害関係はございません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役の選任基準と独立性に関する考え方

当社は、当社グループのコーポレートガバナンス基本方針において、社外取締役及び社外監査役の指名方針を策定しております。社外取締役については、①当社の独立社外役員にかかる独立性判断基準(以下、「独立性判断基準」(注))を満たし、一般株主との間で利益相反が生じる虞が無いと認められる者、②当社の経営理念を理解し、信託銀行グループとしての社会的な責務や役割に十分な理解を有する者、③社外取締役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査等の分野における知識や活動を生かして、当社の取締役及び経営を監督し、的確・適切な意見・助言を行い得る者という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定するものとしております。また、社外監査役については、①当社の独立性判断基準を満たし、一般株主との間で利益相反が生じる虞が無いと認められる者、②当社の経営理念を理解し、信託銀行グループとしての社会的な責務や役割に十分な理解を有する者、③社外監査役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査等の分野における知識や活動を生かして、中立的・客観的な視点で取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者という指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定するものとしております。

(注)「独立性判断基準」については、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のWebサイトに掲載しております。

ニ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、それぞれの分野での豊富な経験と幅広い見識を生かして、社外の視点からの的確な意見、助言を行い、経営の透明性向上と監視機能強化に貢献しております。

社外監査役は、監査役会等において常勤監査役から重要な会議の議事や本部・子会社の調査の内容等について報告を受け、また、会計監査人から監査役会で会計監査の計画、監査の実施状況及び監査結果等について報告を受けるなどにより必要な監査情報を入手しています。社外監査役は、当社の内部統制システムの状況を監視、検証し、それぞれの分野での豊富な経験や見識等に基づき独立した立場で、中立的・客観的視点による監査を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において内部監査部が実施した当社・子会社の内部監査結果や内部監査の方針・計画等、法令等遵守やリスク管理の状況その他内部統制の状況等について報告を受けています。

ホ. 当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の規定により当社に対し負担する任務懈怠による損害賠償責任について、それぞれの職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑥ 役員の報酬等の内容

当社が取締役及び監査役に対して支払った当事業年度にかかる報酬等は、取締役(社外取締役を除く)14名に対して566百万円(役員賞与110百万円を含む)、監査役4名(社外監査役を除く)に対して78百万円、社外役員6名に対して26百万円であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

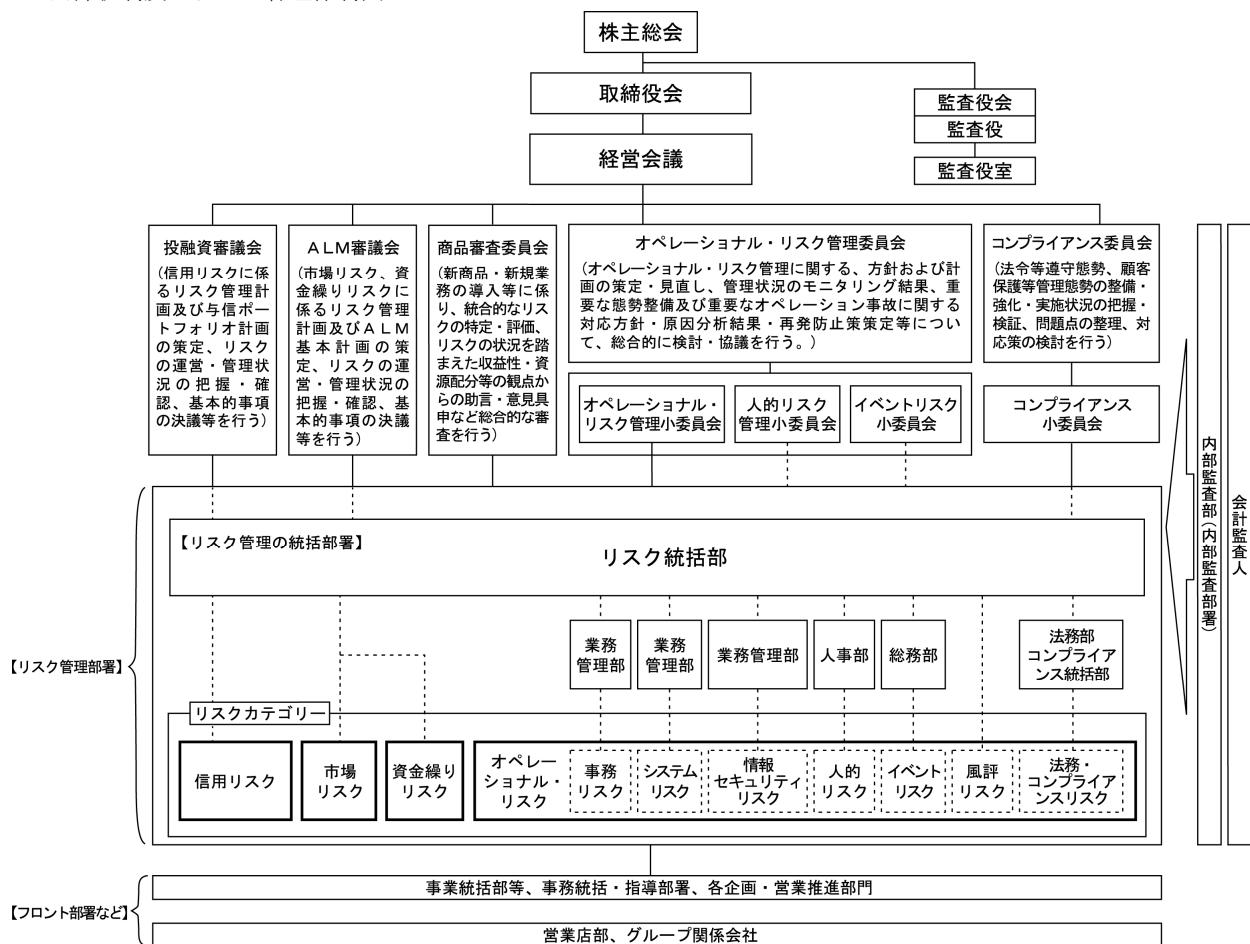
⑩ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

⑪ 種類株式について

当社は、金融環境の変化に柔軟に対応し、最適な資本政策の選択肢を確保する観点から、第2回ないし第4回第二種優先株式、第1回ないし第4回第三種優先株式及び第1回ないし第4回第四種優先株式を発行することができる旨定款に定めております。これらの優先株式は、既存の株主への影響を考慮し、株主総会において議決権を有しないこととしております。その他これらの優先株式については、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ① 株式の総数」に記載のとおりであります。

< 内部統制及びリスク管理体制図 >



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	296	66	318	33
連結子会社	223	10	211	39
計	519	77	529	72

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務に基づく報酬等を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬及び税務関連業務に基づく報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター（監査人から引受事務幹事会社への書簡）の発行業務等であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォート・レター（監査人から引受事務幹事会社への書簡）の発行業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業特性、規模、および監査の十分性を考慮し、所要監査時間を監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
4. 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	5,751,322	8,524,067
コールローン及び買入手形	366,552	205,075
買現先勘定	88,069	136,188
債券貸借取引支払保証金	289,377	310,806
買入金銭債権	936,435	794,838
特定取引資産	※2, ※8 537,029	※2, ※8 754,962
金銭の信託	13,344	1,619
有価証券	※1, ※2, ※8, ※15 5,629,697	※1, ※2, ※8, ※15 4,668,534
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 23,689,058	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 25,534,790
外国為替	12,114	12,732
リース債権及びリース投資資産	※8 540,273	※8 547,016
その他資産	※8 1,347,796	※8 1,555,519
有形固定資産	※11, ※12 237,265	※11, ※12 230,589
建物	73,522	71,203
土地	※10 136,846	※10 132,641
リース資産	1,561	1,922
建設仮勘定	1,219	2,160
その他の有形固定資産	24,115	22,661
無形固定資産	195,131	142,427
ソフトウェア	89,469	45,546
のれん	98,168	89,682
リース資産	94	64
その他の無形固定資産	7,398	7,134
退職給付に係る資産	150,145	190,436
繰延税金資産	19,692	19,183
支払承諾見返	485,384	531,500
貸倒引当金	△110,260	△89,989
資産の部合計	40,178,429	44,070,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
預金	※8 24,094,545	※8 25,057,728
譲渡性預金	5,203,179	6,649,067
コールマネー及び売渡手形	200,005	787,600
売現先勘定	※8 1,291,641	※8 462,942
特定取引負債	214,104	405,188
借入金	※8, ※13 1,905,748	※8, ※13 2,521,994
外国為替	124	140
短期社債	904,882	974,317
社債	※14 1,055,826	※14 994,607
信託勘定借	1,342,001	1,644,822
その他負債	1,128,130	1,264,291
賞与引当金	14,894	15,762
役員賞与引当金	255	230
退職給付に係る負債	10,480	11,326
睡眠預金払戻損失引当金	3,917	3,598
偶発損失引当金	8,800	8,533
繰延税金負債	32,062	165,182
再評価に係る繰延税金負債	※10 3,954	※10 3,322
支払承諾	※8 485,384	※8 531,500
負債の部合計	37,899,940	41,502,157
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	601,259	492,252
利益剰余金	950,835	1,019,706
株主資本合計	1,894,132	1,853,996
その他有価証券評価差額金	249,510	524,689
繰延ヘッジ損益	△11,151	△20,545
土地再評価差額金	※10 1,622	※10 △93
為替換算調整勘定	5,228	12,838
退職給付に係る調整累計額	△50,156	6,732
その他の包括利益累計額合計	195,052	523,621
少数株主持分	189,304	190,524
純資産の部合計	2,278,489	2,568,141
負債及び純資産の部合計	40,178,429	44,070,299

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
経常収益	1, 176, 118	1, 184, 096
信託報酬	99, 222	99, 231
資金運用収益	360, 698	370, 428
貸出金利息	247, 228	262, 847
有価証券利息配当金	96, 003	85, 234
コールローン利息及び買入手形利息	850	1, 496
買現先利息	726	883
債券貸借取引受入利息	141	56
預け金利息	10, 397	13, 975
その他の受入利息	5, 350	5, 933
役務取引等収益	307, 223	315, 486
特定取引収益	24, 604	32, 428
その他業務収益	290, 148	288, 197
その他経常収益	94, 222	78, 324
貸倒引当金戻入益	8, 426	18, 975
償却債権取立益	2, 173	2, 273
その他の経常収益	※1 83, 622	※1 57, 075
経常費用	931, 359	909, 055
資金調達費用	134, 050	127, 885
預金利息	72, 730	67, 540
譲渡性預金利息	8, 611	11, 241
コールマネー利息及び売渡手形利息	1, 566	1, 669
売現先利息	1, 102	1, 146
債券貸借取引支払利息	82	16
借入金利息	8, 669	9, 406
短期社債利息	1, 691	1, 817
社債利息	19, 881	19, 501
その他の支払利息	19, 714	15, 545
役務取引等費用	85, 742	88, 012
特定取引費用	228	—
その他業務費用	240, 091	237, 513
営業経費	※2 385, 487	※2 386, 924
その他経常費用	※3 85, 759	※3 68, 719
経常利益	244, 759	275, 040
特別利益	599	2, 978
固定資産処分益	599	2, 978
特別損失	12, 223	63, 199
固定資産処分損	1, 656	2, 536
減損損失	10, 566	5, 514
その他の特別損失	—	※4 55, 148
税金等調整前当期純利益	233, 135	214, 819
法人税、住民税及び事業税	23, 581	47, 311
法人税等調整額	63, 397	6, 545
法人税等合計	86, 978	53, 856
少数株主損益調整前当期純利益	146, 156	160, 962
少数株主利益	11, 729	7, 759
当期純利益	134, 427	153, 203

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	146,156	160,962
その他の包括利益	※1 79,264	※1 331,026
その他有価証券評価差額金	65,781	265,943
繰延ヘッジ損益	1,420	△3,719
土地再評価差額金	—	339
為替換算調整勘定	10,316	6,517
退職給付に係る調整額	—	56,876
持分法適用会社に対する持分相当額	1,745	5,071
包括利益	225,421	491,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,420	483,826
少数株主に係る包括利益	12,000	8,162

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	608,794	844,517	1,795,349
当期変動額				
剰余金の配当		△7,535	△29,350	△36,886
当期純利益			134,427	134,427
土地再評価差額金の取崩			1,241	1,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△7,535	106,318	98,782
当期末残高	342,037	601,259	950,835	1,894,132

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	185,208	△14,063	2,864	△6,556	—	167,452	307,922	2,270,724
当期変動額								
剰余金の配当								△36,886
当期純利益								134,427
土地再評価差額金の取崩								1,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,301	2,912	△1,241	11,784	△50,156	27,599	△118,617	△91,017
当期変動額合計	64,301	2,912	△1,241	11,784	△50,156	27,599	△118,617	7,765
当期末残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,278,489

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	342,037	601,259	950,835	—	1,894,132
会計方針の変更による累積的影響額			△30,887		△30,887
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	601,259	919,948	—	1,863,244
当期変動額					
剰余金の配当			△55,499		△55,499
当期純利益			153,203		153,203
自己株式の取得				△109,006	△109,006
自己株式の消却		△109,006		109,006	—
土地再評価差額金の取崩			2,054		2,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△109,006	99,758	—	△9,248
当期末残高	342,037	492,252	1,019,706	—	1,853,996

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,278,489
会計方針の変更による累積的影響額					—			△30,887
会計方針の変更を反映した当期首残高	249,510	△11,151	1,622	5,228	△50,156	195,052	189,304	2,247,601
当期変動額								
剰余金の配当								△55,499
当期純利益								153,203
自己株式の取得								△109,006
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								2,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,179	△9,394	△1,715	7,610	56,889	328,569	1,219	329,788
当期変動額合計	275,179	△9,394	△1,715	7,610	56,889	328,569	1,219	320,539
当期末残高	524,689	△20,545	△93	12,838	6,732	523,621	190,524	2,568,141

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	233,135	214,819
減価償却費	29,373	27,420
減損損失	10,566	5,514
のれん償却額	9,098	8,604
持分法による投資損益 (△は益)	△3,381	△5,380
貸倒引当金の増減 (△)	△22,697	△20,271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	885	868
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	△25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,182	△52,809
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,431	△74
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,289	△319
偶発損失引当金の増減 (△)	△919	△266
資金運用収益	△360,698	△370,428
資金調達費用	134,050	127,885
有価証券関係損益 (△)	△19,032	△63,118
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△883	△673
為替差損益 (△は益)	△129,807	△217,369
固定資産処分損益 (△は益)	1,057	△441
特定取引資産の純増 (△) 減	179,564	△217,933
特定取引負債の純増減 (△)	△19,029	191,084
貸出金の純増 (△) 減	△1,494,140	△1,845,732
預金の純増減 (△)	1,042,208	934,554
譲渡性預金の純増減 (△)	1,072,662	1,445,888
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	758,172	651,246
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△223,546	△992,187
コールローン等の純増 (△) 減	△227,813	255,199
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△81,883	△21,429
コールマネー等の純増減 (△)	717,549	△241,104
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	47,456	△618
外国為替 (負債) の純増減 (△)	18	15
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	13,383	△6,743
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△182,085	69,434
普通社債発行及び償還による増減 (△)	189,728	107,646
信託勘定借の純増減 (△)	60,963	302,820
資金運用による収入	357,934	373,410
資金調達による支出	△158,787	△158,675
その他	15,040	△2,266
小計	1,946,673	498,546
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,662	△29,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924,010	469,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,836,475	△6,045,507
有価証券の売却による収入	4,014,827	5,791,367
有価証券の償還による収入	2,577,263	1,943,558
金銭の信託の減少による収入	5,650	12,000
有形固定資産の取得による支出	△13,885	△13,998
有形固定資産の売却による収入	2,655	6,177
無形固定資産の取得による支出	△40,302	△28,897
無形固定資産の売却による収入	11	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,638	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	708,107	1,664,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	30,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000	△65,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△124,500	△182,000
少数株主への払戻による支出	△120,000	—
配当金の支払額	△36,886	△55,499
少数株主への配当金の支払額	△10,688	△6,329
自己株式の取得による支出	—	△109,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,075	△387,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,023	34,344
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,381,066	1,780,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,984	4,235,050
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,235,050	※1 6,015,607

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 65社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai) Public Company Limitedは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

Asian Islamic Investment Management Sdn. Bhd. は株式の売却による持分比率の低下に伴い関連会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

また、STB Omega Investment Limitedほか2社は清算等に伴い、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 19社

主要な会社名

日本株主データサービス株式会社

住信SBIネット銀行株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

Affin Fund Management Berhadほか1社は株式の取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

従来連結子会社でありましたAsian Islamic Investment Management Sdn. Bhd. は株式の売却による持分比率の低下に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、NewSmith LLPほか11社は、重要性が低下したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

ハミングバード株式会社

アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合

ハミングバード株式会社ほか37社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
6月末日	1社
8月末日	1社
9月末日	6社
11月末日	1社
12月末日	11社
1月末日	2社
3月末日	41社

(2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、6月末日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,321百万円(前連結会計年度末は25,820百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は336百万円（前連結会計年度末は471百万円）（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

当社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(ニ) 連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理によっております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(16) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を当社についてはポイント基準から、一部の連結子会社については期間定額基準から給付算定式基準へそれぞれ変更しております。また、割引率の決定方法を主として支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が46,709百万円減少、退職給付に係る負債が1,282百万円増加し、利益剰余金が30,887百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当社は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
株式	42,401百万円	53,504百万円
出資金	52,064百万円	43,617百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
再貸付けに供している有価証券	282,361百万円	833,872百万円
当連結会計年度末（前連結会計年度末）に当該処分をせずに所有している有価証券	99百万円	一百万円

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
破綻先債権額	2,693百万円	3,655百万円
延滞債権額	104,768百万円	102,608百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
3カ月以上延滞債権額	一百万円	54百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
貸出条件緩和債権額	133,830百万円	81,365百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
合計額	241,293百万円	187,684百万円

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3,580百万円	2,811百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	112,985百万円	103,989百万円
有価証券	1,349,048百万円	543,104百万円
貸出金	1,301,641百万円	1,491,041百万円
リース債権及び リース投資資産	12,254百万円	12,240百万円
その他資産	133,553百万円	95百万円
計	2,909,482百万円	2,150,471百万円
担保資産に対応する債務		
預金	8,057百万円	36,363百万円
売現先勘定	1,016,833百万円	174,368百万円
借入金	745,260百万円	1,247,994百万円
支払承諾	34,863百万円	12,274百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有価証券	494,714百万円	579,398百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
先物取引差入証拠金	7,676百万円	5,043百万円
保証金	21,259百万円	20,198百万円
金融商品等差入担保金	418,015百万円	666,949百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	10,646,113百万円	11,407,741百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	7,908,348百万円	7,793,652百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
8,952百万円	6,999百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	198,361百万円	183,055百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	33,860百万円 (一百万円)	33,694百万円 (一百万円)

※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	195,000百万円	160,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付 劣後借入金	一百万円	30,000百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付社債	710,714百万円	541,848百万円

※15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	180,108百万円	137,027百万円

16. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
金銭信託	1,333,794百万円	1,600,514百万円
貸付信託	31,528百万円	13,498百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
株式等売却益	57,367百万円	35,900百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
給料・手当	152,344百万円	156,399百万円

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
株式等売却損	52,524百万円	36,150百万円
統合関連費用	7,508百万円	8,438百万円

※ 4. 当連結会計年度のその他の特別損失は、システム統合費用であります。

平成24年 4 月 1 日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、その完全統合に伴う旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	120,432	432,129
組替調整額	△19,383	△52,448
税効果調整前	101,048	379,681
税効果額	△ 35,266	△113,738
その他有価証券評価差額金	65,781	265,943
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 9,993	△12,713
組替調整額	12,227	7,768
税効果調整前	2,234	△4,945
税効果額	△ 814	1,225
繰延ヘッジ損益	1,420	△3,719
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	339
土地再評価差額金	—	339
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,316	7,851
組替調整額	—	△1,334
税効果調整前	10,316	6,517
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	10,316	6,517
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	70,313
組替調整額	—	17,564
税効果調整前	—	87,877
税効果額	—	△31,001
退職給付に係る調整額	—	56,876
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,247	3,796
組替調整額	498	1,274
持分法適用会社に対する 持分相当額	1,745	5,071
その他の包括利益合計	79,264	331,026

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	
第1回第二種 優先株式	109,000	—	—	109,000	
合計	1,783,537	—	—	1,783,537	

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
連結子会社 (日興アセットマネ ジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 自社株式オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	34,328	20.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第1回第二種 優先株式	252	2.32	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月14日 取締役会	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,266	利益剰余金	16.88	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第1回第二種 優先株式	2,305	利益剰余金	21.15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	
第1回第二種 優先株式	109,000	—	109,000	—	(注) 1
合計	1,783,537	—	109,000	1,674,537	
自己株式					
第1回第二種 優先株式	—	109,000	109,000	—	(注) 2
合計	—	109,000	109,000	—	

(注) 1. 第1回第二種優先株式の減少は、平成26年7月31日の取締役会において決議いたしました当該優先株式の取得及び消却を実施したことによるものであります。

2. 第1回第二種優先株式の自己株式の増加109,000千株及び自己株式の減少109,000千株は、平成26年7月31日の取締役会において決議いたしました当該優先株式の取得及び消却を実施したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末 残高(百万円)
連結子会社 (日興アセットマネ ジメント株式会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,266	16.88	平成26年3月31日	平成26年6月30日
	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年7月31日 取締役会	第1回第二種 優先株式	2,305	21.15	平成26年9月30日	平成26年10月1日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	22,622	13.51	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	34,545	利益剰余金	20.63	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金預け金勘定	5,751,322百万円	8,524,067百万円
当社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,516,272百万円	△2,508,459百万円
現金及び現金同等物	4,235,050百万円	6,015,607百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1 年内	4,072	4,560
1 年超	7,706	13,808
合計	11,779	18,369

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1 年内	4,934	2,354
1 年超	3,957	2,125
合計	8,892	4,480

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行持株会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社のもとで、当社における信託銀行業務を中心とする多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。

当社グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては三井住友トラスト・ホールディングス株式会社がそのモニタリングを行っております。

当社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、資産・負債から生じる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、当社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①トレーディング勘定

当社グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

②バンキング勘定

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性毎に区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引毎にヘッジ会計を適用しております。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action、計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

各リスク・カテゴリー毎のリスク管理体制は以下の通りです。

①信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが提供する金融商品において与信先またはカウンターパーティーが債務を履行できなくなり、財務的損失を被ることとなるリスクのことであり、主に貸出金をはじめとする債権や有価証券から発生いたします。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当社グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者について当社グループは、与信先毎の信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力などの分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

当社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告などを踏まえ、与信戦略及びリスク資本配賦計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析などに基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融资審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取り組むことにより、当社グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

取締役会は、経営計画において、市場リスクに関する重要事項としてALM基本計画及びリスク管理計画を決議しております。ALM審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画及び市場リスクに関する基本的事項を決議しております。

市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画などの下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスクリミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果をALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、ALM審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはV a R (Value at Risk) を用いております。V a Rとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当社では、自社で開発した内部モデルに基づき、V a R計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当社グループの内部モデルによるV a R計測は、原則として分散・共分散法を基本に、オプション取引などの一部のリスク（非線形リスクなど）の計測については、ヒストリカル・シミュレーション法を併用しております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当社では、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当社グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してV a Rを用いたリスク管理を行っております。V a Rの算定にあたっては、分散・共分散法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間主として260営業日間）を採用しております。

平成27年3月31日現在で当社グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で42億円であります。

なお、当社グループでは、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。平成26年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がV a Rを超えた回数は2回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてV a Rを用いたリスク管理を行っております。金利、為替及び信用スプレッドについては分散・共分散法、株価についてはヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として260営業日間、但し、株価については1年と5年の併用）を採用しております。

平成27年3月31日現在で当社グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で7,506億円であります。

なお、当社グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するV a Rと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスク（資金調達に係る流動性リスク）の管理

資金繰りリスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスクを指します。

(i) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当社グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な資金繰りリスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) 資金繰りリスク管理体制・管理方法

資金繰りリスク管理部署は、取締役会で半期毎に承認されたリスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当社グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、資金繰りリスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、資金繰りリスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (* 1)	5,751,215	5,751,215	—
(2) コールローン及び買入手形	366,552	366,552	—
(3) 買現先勘定	88,069	88,069	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	289,377	289,377	—
(5) 買入金銭債権 (* 1)	899,552	900,432	880
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	207,162	207,162	—
(7) 金銭の信託	1,344	1,344	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	410,076	451,992	41,916
その他有価証券	4,972,870	4,972,870	—
(9) 貸出金	23,689,058		
貸倒引当金 (* 2)	△87,303		
	23,601,754	23,816,809	215,054
(10) 外国為替	12,114	12,114	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (* 1)	536,741	542,840	6,099
資産計	37,136,830	37,400,780	263,950
(1) 預金	24,094,545	24,132,045	37,499
(2) 譲渡性預金	5,203,179	5,203,179	—
(3) コールマネー及び売渡手形	200,005	200,005	—
(4) 売現先勘定	1,291,641	1,291,641	—
(5) 借入金	1,905,748	1,916,886	11,138
(6) 外国為替	124	124	—
(7) 短期社債	904,882	904,882	—
(8) 社債	1,055,826	1,091,075	35,249
(9) 信託勘定借	1,342,001	1,342,001	—
負債計	35,997,956	36,081,844	83,887
デリバティブ取引 (* 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	140,173	140,173	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(251,228)	(251,228)	—
デリバティブ取引計	(111,054)	(111,054)	—

(* 1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金 (* 1)	8,523,965	8,523,965	—
(2) コールローン及び買入手形	205,075	205,075	—
(3) 買現先勘定	136,188	136,188	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	310,806	310,806	—
(5) 買入金銭債権 (* 1)	756,281	756,746	464
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	211,513	211,513	—
(7) 金銭の信託	1,619	1,619	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	352,976	393,520	40,543
その他有価証券	4,061,680	4,061,680	—
(9) 貸出金	25,534,790		
貸倒引当金 (* 2)	△78,777		
	25,456,012	25,755,876	299,863
(10) 外国為替	12,732	12,732	—
(11) リース債権及びリース投資資産 (* 1)	544,554	553,062	8,508
資産計	40,573,407	40,922,787	349,380
(1) 預金	25,057,728	25,091,459	33,730
(2) 譲渡性預金	6,649,067	6,649,067	—
(3) コールマネー及び売渡手形	787,600	787,600	—
(4) 売現先勘定	462,942	462,942	—
(5) 借入金	2,521,994	2,530,986	8,991
(6) 外国為替	140	140	—
(7) 短期社債	974,317	974,317	—
(8) 社債	994,607	1,027,612	33,005
(9) 信託勘定借	1,644,822	1,644,822	—
負債計	39,093,221	39,168,949	75,727
デリバティブ取引 (* 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	117,565	117,565	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(300,005)	(300,005)	—
デリバティブ取引計	(182,440)	(182,440)	—

(* 1) 現金預け金、買入金銭債権、リース債権及びリース投資資産に関する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金預け金、(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、(4) 債券貸借取引支払保証金、及び(10) 外国為替

これらの取引のうち、期限のない取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であるものが大宗を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (5) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、取引金融機関又はブローカーから提示された価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、原則として、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。短期社債は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

- (7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

- (8) 有価証券

株式については取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関、ブローカーから提示された価格を時価としております。投資信託については、公表されている基準価格を時価としております。

自行保証付私募債等については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「（有価証券関係）」に記載しております。

- (9) 貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

- (11) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

固定金利定期預金については、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、原則として、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(6) 外国為替、(7) 短期社債、及び(9) 信託勘定借

これらの取引のうち、期限のない取引については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、期限のある取引については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを同様の借り入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）買入金銭債権」及び「資産（8）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買入金銭債権	35,983	38,202
有価証券	152,274	156,785
非上場株式（※3）	101,575	94,953
組合出資金	47,678	57,883
その他（※3）	3,020	3,948
合計	188,258	194,988

（※1）上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）子会社株式及び関連会社株式等は、上記に含めておりません。

（※3）前連結会計年度において、非上場株式について1,273百万円、その他について0百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について165百万円、その他について17百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,606,238	33	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	366,552	—	—	—	—	—
買現先勘定	88,069	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	289,377	—	—	—	—	—
買入金銭債権(*1)	714,664	44,689	46,933	7,599	10,693	106,231
金銭の信託	12,000	—	—	—	1,344	—
有価証券	1,545,852	606,893	501,865	242,983	1,042,668	309,464
満期保有目的の債券	31,209	90,500	29,231	40,685	99,396	146,771
うち国債	20,109	84,145	20,621	—	—	115,000
社債	—	—	—	—	—	3,626
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,514,643	516,392	472,633	202,298	943,271	162,692
うち国債	1,200,000	50,000	—	—	10,000	27,000
地方債	879	3,080	4,528	2,664	4,272	—
社債	115,915	147,950	188,801	75,921	30,992	31,227
貸出金(*2)	3,999,791	4,814,457	3,692,460	2,628,246	1,664,957	4,859,300
リース債権及び リース投資資産(*3)	160,848	215,331	107,704	26,817	13,052	3,621
合計	12,783,394	5,681,405	4,348,962	2,905,647	2,732,715	5,278,617

(*1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの23百万円は含めておりません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの107,462百万円、期間の定めのないもの1,921,737百万円は含めておりません。

(*3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの1,321百万円、残価保証額及び見積残存価額11,576百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	8,340,988	38	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	205,075	—	—	—	—	—
買現先勘定	136,188	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	310,806	—	—	—	—	—
買入金銭債権（※1）	605,558	43,514	14,578	11,869	1,548	115,061
金銭の信託	—	—	—	—	1,619	—
有価証券	803,396	706,689	414,420	401,939	247,502	299,363
満期保有目的の債券	34,261	78,877	30,265	73,150	18,123	137,539
うち国債	34,020	70,816	—	—	60	115,000
社債	—	—	—	—	—	2,552
その他有価証券のうち 満期があるもの	769,134	627,812	384,154	328,788	229,379	161,823
うち国債	407,500	240,000	—	10,000	10,000	29,000
地方債	1,559	1,267	740	—	574	—
社債	35,726	198,630	205,473	86,706	34,793	4,858
貸出金（※2）	3,738,875	4,970,326	4,524,076	2,617,678	1,710,390	5,314,207
リース債権及び リース投資資産（※3）	155,682	222,007	106,184	22,278	20,905	5,330
合計	14,296,573	5,942,577	5,059,259	3,053,764	1,981,967	5,733,961

（※1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの31百万円は含めておりません。

（※2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの106,264百万円、期間の定めのないもの2,552,970百万円は含めておりません。

（※3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの3,627百万円、残価保証額及び見積残存価額11,000百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	15,858,400	5,765,514	2,461,866	2,093	6,671	—
譲渡性預金	5,121,132	82,047	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	200,005	—	—	—	—	—
売現先勘定	1,291,641	—	—	—	—	—
借入金(*2)	968,307	216,905	150,548	175,931	180,042	169,013
短期社債	904,970	—	—	—	—	—
社債(*3)	94,000	163,450	297,855	228,000	90,000	74,500
信託勘定借	1,342,001	—	—	—	—	—
合計	25,780,459	6,227,917	2,910,269	406,024	276,713	243,513

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金45,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債108,246百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	16,143,434	6,304,547	2,607,618	1,953	174	—
譲渡性預金	6,637,041	12,026	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	787,600	—	—	—	—	—
売現先勘定	462,942	—	—	—	—	—
借入金(*2)	1,545,008	236,714	185,778	75,272	195,351	243,869
短期社債	974,455	—	—	—	—	—
社債(*3)	53,000	296,419	228,514	180,000	46,500	73,000
信託勘定借	1,644,822	—	—	—	—	—
合計	28,248,305	6,849,707	3,021,911	257,225	242,026	316,869

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

(*2) 借入金のうち、返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金40,000百万円は含めておりません。

(*3) 社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債117,369百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	74	△21

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	245, 415	256, 514	11, 098
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3, 626	3, 667	41
	その他	184, 705	216, 145	31, 440
	外国債券	154, 634	185, 420	30, 785
	その他	30, 070	30, 725	654
	小計	433, 747	476, 328	42, 580
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	70	69	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	7, 428	7, 419	△8
	外国債券	6, 328	6, 319	△8
	その他	1, 100	1, 100	—
	小計	7, 498	7, 489	△9
合計		441, 246	483, 818	42, 571

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	225,087	240,815	15,727
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,552	2,575	22
	その他	143,463	168,708	25,245
	外国債券	120,344	145,167	24,823
	その他	23,118	23,540	421
	小計	371,103	412,099	40,995
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	60	59	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,930	4,901	△29
	外国債券	4,930	4,901	△29
	その他	—	—	—
	小計	4,990	4,960	△29
合計		376,094	417,060	40,965

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	979,504	543,554	435,950
	債券	1,484,265	1,479,874	4,391
	国債	1,034,187	1,033,987	200
	地方債	11,212	10,951	260
	短期社債	—	—	—
	社債	438,866	434,935	3,930
	その他	1,119,813	1,102,049	17,763
	外国株式	1,230	180	1,050
	外国債券	972,598	963,347	9,250
	その他	145,983	138,520	7,463
	小計	3,583,583	3,125,478	458,105
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	128,119	156,034	△27,914
	債券	413,978	414,427	△449
	国債	254,086	254,097	△11
	地方債	4,453	4,469	△15
	短期社債	—	—	—
	社債	155,438	155,859	△421
	その他	1,020,119	1,038,199	△18,080
	外国株式	1,209	1,262	△53
	外国債券	791,966	799,034	△7,067
	その他	226,942	237,902	△10,959
	小計	1,562,216	1,608,661	△46,444
合計		5,145,800	4,734,139	411,660

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	1,370,211	591,296	778,915
	債券	555,282	549,716	5,566
	国債	157,545	155,302	2,243
	地方債	3,084	3,075	8
	短期社債	—	—	—
	社債	394,652	391,338	3,314
	その他	1,070,124	1,039,249	30,875
	外国株式	4,162	1,669	2,492
	外国債券	911,452	893,868	17,584
	その他	154,508	143,711	10,797
	小計	2,995,618	2,180,262	815,356
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	73,722	86,599	△12,876
	債券	717,887	718,740	△853
	国債	542,767	542,830	△63
	地方債	1,061	1,063	△2
	短期社債	—	—	—
	社債	174,058	174,846	△787
	その他	332,793	351,841	△19,047
	外国株式	5,705	7,283	△1,577
	外国債券	136,285	137,101	△816
	その他	190,802	207,456	△16,654
	小計	1,124,403	1,157,181	△32,777
合計		4,120,022	3,337,443	782,579

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	140,237	51,209	1,751
債券	571,154	5,957	3,655
国債	451,241	5,484	3,465
地方債	16,342	41	46
短期社債	—	—	—
社債	103,569	431	143
その他	3,445,757	33,050	64,073
外国債券	3,322,084	26,684	13,282
その他	123,673	6,366	50,790
合計	4,157,149	90,218	69,479

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	81,264	35,815	129
債券	188,777	1,851	208
国債	101,648	1,390	182
地方債	21,122	275	20
短期社債	—	—	—
社債	66,007	185	4
その他	5,409,087	68,044	41,517
外国債券	5,178,807	67,396	5,407
その他	230,280	647	36,109
合計	5,679,129	105,711	41,855

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式431百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、株式206百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合であります。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	13,344	12,859	484	484	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,619	863	755	755	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	380,276
その他有価証券	379,792
その他の金銭の信託	484
(△)繰延税金負債	129,658
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	250,618
(△)少数株主持分相当額	597
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△511
その他有価証券評価差額金	249,510

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△49百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	759,382
その他有価証券	758,627
その他の金銭の信託	755
(△)繰延税金負債	243,293
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	516,089
(△)少数株主持分相当額	225
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	8,825
その他有価証券評価差額金	524,689

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額246百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 保有目的を変更した有価証券に関して変更時に生じた評価差額の当連結会計年度末における未償却残高については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	33,039,172	25,296,720	300	300
	買建	31,967,212	23,348,077	1,252	1,252
	金利オプション				
	売建	2,355,433	722,076	△786	114
	買建	1,458,669	497,261	597	△130
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	66,123,613	52,516,979	1,676,682	1,676,682
	受取変動・支払固定	65,181,210	51,755,650	△1,549,700	△1,549,700
	受取変動・支払変動	4,541,809	3,162,879	4,988	4,988
	金利オプション				
	売建	4,510,352	4,420,147	△59,282	372
	買建	3,490,159	3,438,234	33,820	1,068
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	107,871	134,948

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	27,671,275	12,656,733	△32,234	△32,234
	買建	24,927,660	11,462,974	29,404	29,404
	金利オプション				
	売建	3,687,095	536,985	△937	585
	買建	2,574,168	309,266	897	△470
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,632,510	50,776,915	2,072,978	2,072,978
	受取変動・支払固定	62,331,751	50,397,565	△1,970,366	△1,970,366
	受取変動・支払変動	5,014,328	4,052,208	4,989	4,989
	金利オプション				
	売建	5,623,217	5,536,921	△80,395	△33,349
	買建	4,204,101	4,129,953	56,481	27,639
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		———	———	80,818	99,176

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,044,582	878,297	1,287	1,287
	為替予約				
	売建	6,030,992	275,546	△86,732	△86,732
	買建	5,377,563	409,388	134,103	134,103
	通貨オプション				
	売建	1,558,263	722,613	△72,984	△10,113
	買建	1,413,270	657,963	56,106	△2,899
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	31,780	35,646

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	2,462,040	2,013,474	12,260	12,260
	為替予約				
	売建	6,599,861	433,432	△90,959	△90,959
	買建	6,039,915	466,314	139,938	139,938
	通貨オプション				
	売建	1,401,709	539,308	△96,672	△41,069
	買建	1,204,954	506,242	69,947	26,779
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	34,513	46,948

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	88,412	—	△856	△856
	買建	54,117	—	649	649
	株式指数オプション				
	売建	5,678	—	△21	47
	買建	12,108	—	36	△113
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	43,000	43,000	△774	△774
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	43,000	43,000	774	774
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		——	——	△191	△272

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	108,238	—	△229	△229
	買建	107,333	—	110	110
	株式指数オプション				
	売建	8,730	—	△44	28
	買建	164,219	—	486	△87
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等 スワップ				
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払	10,800	10,800	426	426
	短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払	10,800	10,800	△426	△426
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	323	△178

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	2,043,076	—	1,884	1,884
	買建	2,153,971	—	△1,295	△1,295
	債券先物オプション				
	売建	310,985	—	△599	122
	買建	247,110	—	610	△16
店頭	債券先渡契約				
	売建	47,391	—	48	48
	買建	32,728	—	△46	△46
	債券店頭オプション				
	売建	11,541	—	△3	26
	買建	11,541	—	56	9
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		——	——	654	733

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,479,724	—	△13,668	△13,668
	買建	1,431,164	—	16,284	16,284
	債券先物オプション				
	売建	40,838	—	△185	4
	買建	44,041	—	271	△0
店頭	債券先渡契約				
	売建	176,493	—	△1,355	△1,355
	買建	186,042	—	1,247	1,247
	債券店頭オプション				
	売建	24,691	—	△142	△27
	買建	17,005	—	37	△55
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		———	———	2,488	2,428

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、金融情報ベンダーが提供する価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	27,800	27,800	470	470
	買建	42,206	42,206	△411	△411
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	59	59

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	53,809	53,809	1,176	1,176
	買建	67,843	67,843	△1,755	△1,755
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△578	△578

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		4,631,601	2,281,001	9,420
	受取変動・支払固定		826,969	725,015	△31,462
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			
	受取固定・支払変動		—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		29,084	27,409	
合計		—	—	—	△22,042

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価証券(債券)、 預金、社債等の有 利息の金融資産・ 負債			
	受取固定・支払変動		2,802,112	2,095,843	9,849
	受取変動・支払固定		834,685	675,219	△36,129
	金利先物				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計		———	———	———	△26,279

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	1,783,565	1,016,955	△229,442
	売建		—	—	—
	買建		13,170	445	257
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計		———	———	———	△229,185

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、 有価証券等	2,830,428	2,214,688	△273,932
	売建		4,080	—	△56
	買建		19,218	—	296
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
合計		———	———	———	△273,692

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	有価証券指数等スワップ	その他有価証券 (株式)	—	—	—
	株価指数等変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数等変化率支払		5,066	3,037	△34
合計		—	—	—	△34

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	369,723	368,430
会計方針の変更による累積的影響額	—	47,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	369,723	416,421
勤務費用	9,460	13,308
利息費用	7,198	4,893
数理計算上の差異の発生額	2,261	△300
退職給付の支払額	△17,280	△16,549
過去勤務費用の発生額	298	△387
その他	△3,231	△314
退職給付債務の期末残高	368,430	417,071

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
年金資産の期首残高	479,499	508,095
期待運用収益	21,670	25,457
数理計算上の差異の発生額	14,340	69,645
事業主からの拠出額	8,184	8,459
退職給付の支払額	△15,600	△15,475
年金資産の期末残高	508,095	596,181

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	342,079	387,131
年金資産	△508,095	△596,181
非積立型制度の退職給付債務	△166,015	△209,050
	26,350	29,940
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△139,665	△179,110

退職給付に係る負債	10,480	11,326
退職給付に係る資産	△150,145	△190,436
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△139,665	△179,110

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
勤務費用	9,460	13,308
利息費用	7,198	4,893
期待運用収益	△21,670	△25,457
数理計算上の差異の費用処理額	18,316	17,480
過去勤務費用の費用処理額	△136	83
その他	1,232	1,151
確定給付制度に係る退職給付費用	14,401	11,460

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
過去勤務費用	—	449
数理計算上の差異	—	87,428
合計	—	87,877

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
未認識過去勤務費用	897	448
未認識数理計算上の差異	77,061	△10,366
合計	77,959	△9,918

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
債券	19%	13%
株式	58%	58%
現金及び預金	3%	11%
その他	20%	18%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度57%、当連結会計年度61%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
割引率	主に2.0%	主に1.2%
長期期待運用収益率	4.5%	5.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度1,396百万円、当連結会計年度1,574百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当ありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社(日興アセットマネジメント株式会社)

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション(1)	平成21年度ストック・オプション(2)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 271	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 48
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	同社普通株式 19,724,100株	同社普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下、「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストック・オプション(1)	平成23年度ストック・オプション(1)
付与対象者の区分及び人数(名)	同社の従業員 1	同社及び同社関係会社の 取締役・従業員 186
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	同社普通株式 2,310,000株	同社普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下、「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下、「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション(1)	平成21年度ストック・オプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	15,902,700	1,567,500
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	15,902,700	1,567,500
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

	平成22年度ストック・オプション(1)	平成23年度ストック・オプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	2,310,000	5,388,900
付与	—	—
失効	—	359,700
権利確定	—	—
未確定残	2,310,000	5,029,200
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成21年度ストック・オプション(1)	平成21年度ストック・オプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格（円）	625	625
付与日における公正な評価単価 （円）（注） 1	0	0

	平成22年度ストック・オプション(1)	平成23年度ストック・オプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月 7 日
権利行使価格（円）	625	737（注） 3
付与日における公正な評価単価 （円）（注） 1	0	0

- （注） 1. 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
2. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当連結会計年度末における本源的価値の合計額 — 百万円
3. 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、行使価額は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	37,950百万円	29,666百万円
有価証券償却有税分	35,680百万円	24,414百万円
繰延ヘッジ損益	3,770百万円	4,995百万円
退職給付に係る連結調整額	27,757百万円	—
その他	85,450百万円	71,994百万円
繰延税金資産小計	190,610百万円	131,071百万円
評価性引当額	△39,621百万円	△14,883百万円
繰延税金資産合計	150,988百万円	116,187百万円
繰延税金負債		
退職給付関係	△27,453百万円	△8,202百万円
その他有価証券評価差額金	△129,578百万円	△243,278百万円
退職給付に係る連結調整額	—	△3,207百万円
その他	△6,327百万円	△7,498百万円
繰延税金負債合計	△163,359百万円	△262,186百万円
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△12,370百万円	△145,999百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	—	35.64%
評価性引当額の増減	—	△10.01%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.97%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.99%
その他	—	△1.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	25.07%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)は18,162百万円減少し、その他有価証券評価差額金は24,789百万円、繰延ヘッジ損益は△513百万円、退職給付に係る調整累計額は326百万円、法人税等調整額は6,440百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は339百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、三井住友信託銀行株式会社と、その他の連結会社で構成されており、「三井住友信託銀行」及び「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主たる業務は、以下に示すとおりです。

「三井住友信託銀行」・・・・・・・・・・・・・信託銀行業務

「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」・・・・リース業務

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は税金等調整前当期純利益であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との間の取引価額と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	三井住友 トラスト・ パナソニック ファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	765,029	253,050	1,018,079	158,039	1,176,118	—	1,176,118
セグメント間の内部経常収益	13,164	959	14,123	75,954	90,078	△90,078	—
計	778,194	254,009	1,032,203	233,993	1,266,196	△90,078	1,176,118
セグメント利益	185,967	12,046	198,014	39,577	237,591	△4,455	233,135
セグメント資産	39,122,664	916,120	40,038,785	8,458,204	48,496,989	△8,318,559	40,178,429
セグメント負債	37,091,495	769,070	37,860,566	7,994,618	45,855,185	△7,955,245	37,899,940
その他の項目							
減価償却費	26,041	1,108	27,149	3,871	31,021	△1,647	29,373
のれんの償却額	—	—	—	2,475	2,475	6,622	9,098
資金運用収益	348,379	1,955	350,334	27,711	378,046	△17,348	360,698
資金調達費用	140,470	4,247	144,717	4,174	148,891	△14,841	134,050
特別利益	471	90	561	16	578	21	599
(固定資産処分益)	471	90	561	16	578	21	599
特別損失	2,939	195	3,134	6,861	9,996	2,227	12,223
(固定資産処分損)	1,326	195	1,522	134	1,656	—	1,656
(減損損失)	1,612	—	1,612	6,727	8,339	2,227	10,566
のれんの未償却残高	—	—	—	27,953	27,953	70,214	98,168

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	三井住友 信託銀行	三井住友 トラスト・ パナソニック ファイナンス	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	794,605	226,186	1,020,791	163,304	1,184,096	—	1,184,096
セグメント間の内部経常収益	12,628	2,017	14,646	62,799	77,446	△77,446	—
計	807,234	228,203	1,035,438	226,104	1,261,542	△77,446	1,184,096
セグメント利益	169,979	11,776	181,755	43,657	225,413	△10,593	214,819
セグメント資産	42,705,462	945,574	43,651,036	8,927,160	52,578,197	△8,507,898	44,070,299
セグメント負債	40,476,928	793,901	41,270,829	8,366,597	49,637,427	△8,135,270	41,502,157
その他の項目							
減価償却費	23,604	1,230	24,835	3,758	28,593	△1,172	27,420
のれんの償却額	—	—	—	2,287	2,287	6,317	8,604
資金運用収益	355,133	2,236	357,369	24,859	382,229	△11,801	370,428
資金調達費用	130,707	3,643	134,350	4,280	138,631	△10,746	127,885
特別利益	2,461	516	2,977	0	2,978	—	2,978
(固定資産処分益)	2,461	516	2,977	0	2,978	—	2,978
特別損失	62,516	612	63,128	251	63,379	△180	63,199
(減損損失)	4,830	—	4,830	166	4,996	518	5,514
(システム統合費用)	55,846	—	55,846	—	55,846	△698	55,148
のれんの未償却残高	—	—	—	25,681	25,681	64,001	89,682

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 報告セグメントのうち、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス」については、連結数値で記載しております。
3. 「その他」の区分は、当社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンスグループ以外の連結会社を含んでおります。
4. 調整額は連結調整によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	765,029	253,050	158,039	1,176,118

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,075,624	38,393	20,308	41,791	1,176,118

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	信託銀行業	リース業	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	794,605	226,186	163,304	1,184,096

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,028,238	56,765	46,505	52,587	1,184,096

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当社(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当社の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」に分類しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当グループと当グループの顧客との取引により発生する経常収益において、その多様な取引を膨大な相手先別に区分していないため、主要な顧客ごとの情報については記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,181円15銭	1,419円86銭
1株当たり当期純利益金額	77円52銭	90円11銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	2,278,489	2,568,141
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	300,610	190,524
うち優先株式の発行金額	百万円	109,000	—
うち優先配当額	百万円	2,305	—
うち少数株主持分	百万円	189,304	190,524
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,977,879	2,377,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	1,674,537	1,674,537

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	134,427	153,203
普通株主に帰属しない金額	百万円	4,610	2,305
うち優先配当額	百万円	4,610	2,305
普通株式に係る当期純利益	百万円	129,816	150,897
普通株式の期中平均株式数	千株	1,674,537	1,674,537

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要は次のとおりであります。

連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社）

概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載しております。

(注) 4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、18円44銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保変動利付永久社債 (劣後特約付及び券面分割禁止 制限付) (注) 4	平成14年 9月25日	16,100	16,100	1.36	なし	期限の 定めなし
	第3回無担保社債 (劣後特約付) (注) 4	平成17年 1月28日	40,000	—	2.03	なし	平成27年 1月28日
	第6回期限前償還条項付無担保 社債 (永久劣後特約付及び分割制限 付少数人私募) (注) 4	平成21年 5月15日	10,000	10,000	4.46	なし	期限の 定めなし
	第8回期限前償還条項付無担保 社債 (劣後特約付) (注) 4	平成21年 12月18日	25,000	—	1.51	なし	平成32年 1月28日
	第9回期限前償還条項付無担保 社債 (劣後特約付) (注) 4	平成21年 12月18日	18,000	—	0.90	なし	平成32年 1月28日
	第10回期限前償還条項付無担保 社債 (劣後特約付) (注) 4	平成22年 12月10日	10,000	10,000	1.17	なし	平成33年 1月28日
	第11回無担保社債 (劣後特約付) (注) 4	平成22年 12月10日	30,000	30,000	1.64	なし	平成33年 1月28日
	米ドル建劣後特約付無担保永久 社債 (注) 2、4	平成17年 2月24日	78,146 (759,440千円\$)	91,269 (759,440千円\$)	5.50	なし	期限の 定めなし
	第3回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成16年 4月28日	40,000	—	1.94	なし	平成26年 4月28日
	第4回無担保社債 (劣後特約付) (注) 3、5	平成17年 4月28日	29,997	30,000 [30,000]	1.67	なし	平成27年 4月28日
	第5回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成18年 4月27日	49,991	49,995	2.25	なし	平成28年 4月27日
	第6回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成18年 4月27日	19,995	19,995	2.78	なし	平成38年 4月27日
	第7回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成19年 5月10日	49,989	49,992	1.95	なし	平成29年 5月10日
	第8回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成19年 5月10日	9,994	9,995	2.49	なし	平成39年 5月10日
	第9回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成21年 5月29日	35,000	—	2.14	なし	平成31年 5月29日
	第10回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成21年 5月29日	20,000	—	1.35	なし	平成31年 5月29日
	第11回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成22年 7月23日	50,000	50,000	1.55	なし	平成32年 7月23日
	第12回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成22年 11月11日	40,000	40,000	1.37	なし	平成32年 11月11日
	第13回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成23年 6月15日	20,000	20,000	2.34	なし	平成38年 6月15日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第14回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成23年 9月28日	23,000	23,000	2.15	なし	平成38年 9月28日
	第15回無担保社債 (劣後特約付) (注) 5	平成24年 3月22日	40,000	40,000	1.62	なし	平成34年 3月22日
	第1回無担保社債 (劣後特約付)	平成24年 9月20日	40,000	40,000	1.38	なし	平成34年 9月20日
	円建劣後社債	平成24年 9月5日	1,500	1,500	1.71	なし	平成37年 3月31日
	短期社債 (注) 1、3	平成25年 10月28日～ 平成27年 3月31日	667,403	727,157 [727,157]	0.06～ 0.32	なし	平成26年 4月1日～ 平成27年 7月31日
	第1回～第10回 普通社債	平成24年 11月1日～ 平成26年 10月28日	120,000	195,000	0.21～ 0.58	なし	平成29年 11月1日～ 平成36年 10月28日
	第1回～第3回 米ドル建無担保社債 (注) 2	平成25年 3月28日～ 平成25年 9月17日	169,593 (1,648,137千米\$)	198,126 (1,648,580千米\$)	1.05～ 2.95	なし	平成28年 9月16日～ 平成30年 9月14日
	豪ドル建無担保社債 (注) 2	平成26年 3月4日～ 平成27年 2月24日	9,518 (99,980千豪\$)	27,632 (299,957千豪\$)	2.74～ 3.76	なし	平成30年 2月21日～ 平成31年 2月25日
STB Finance Cayman Ltd.	円建永久劣後社債	平成21年 6月25日	4,000	—	2.80～ 2.81	なし	期限の 定めなし
	円建劣後社債	平成18年 2月22日	10,000	10,000	2.10	なし	平成33年 2月22日
三井住友トラス ト・パナソニック ファイナンス 株式会社	短期社債 (注) 1、3	平成25年 10月1日～ 平成27年 3月31日	81,985	82,976 [82,976]	0.11～ 0.22	なし	平成26年 4月3日～ 平成27年 10月28日
	第1回無担保社債 (注) 3	平成22年 6月30日	3,000	3,000 [3,000]	0.27	なし	平成27年 6月30日
	第2回無担保社債 (注) 3	平成22年 7月30日	10,000	10,000 [10,000]	0.25	なし	平成27年 7月31日
	第3回無担保社債	平成22年 8月31日	5,000	—	0.30	なし	平成26年 8月29日
	第5回無担保社債	平成22年 9月6日	2,000	—	0.30	なし	平成26年 9月5日
	第6回無担保社債	平成22年 10月8日	5,000	—	0.32	なし	平成26年 10月8日
	第7回無担保社債	平成23年 3月31日	2,000	—	0.30	なし	平成27年 3月31日
	第9回無担保社債 (注) 3	平成23年 3月31日	2,000	2,000 [2,000]	0.25	なし	平成28年 3月31日
	第10回無担保社債 (注) 3	平成23年 3月25日	6,000	6,000 [6,000]	0.25	なし	平成28年 3月25日
	第11回無担保社債 (注) 3	平成23年 9月28日	2,000	2,000 [2,000]	0.25	なし	平成27年 9月28日
	第13回無担保社債	平成23年 9月30日	3,200	3,200	0.25	なし	平成28年 9月30日
	第14回無担保社債	平成23年 9月30日	5,800	5,800	0.25	なし	平成28年 9月30日
Creacer Asset Funding Corporation	短期社債 (注) 1、3	平成25年 11月29日～ 平成27年 3月31日	26,601	28,401 [28,401]	0.07～ 0.29	なし	平成26年 4月17日～ 平成27年 6月30日
Vector Asset Funding Corporation	短期社債 (注) 1、3	平成25年 11月29日～ 平成27年 3月31日	20,601	14,301 [14,301]	0.07～ 0.29	なし	平成26年 4月21日～ 平成27年 6月30日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
Nexus Asset Funding Corporation	短期社債 (注) 1、3	平成25年 12月27日～ 平成27年 3月31日	38,306	31,502 [31,502]	0.07～ 0.28	なし	平成26年 4月3日～ 平成27年 6月30日
三井住友トラ スト・ローン&フ ァイナンス株式 会社	短期社債 (注) 1、3	平成26年 1月16日～ 平成27年 3月19日	69,984	89,978 [89,978]	0.14～ 0.16	なし	平成26年 4月17日～ 平成27年 6月18日
合計	—	—	1,960,709	1,968,924	—	—	—

- (注) 1. 「利率」欄には、短期社債の当期末残高に対して適用されている表面利率を記載しております。
2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建社債の金額であります
3. 「当期末残高」欄の[]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
4. 旧中央三井信託銀行株式会社が発行した社債であります。
5. 旧住友信託銀行株式会社が発行した社債であります。
6. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,027,455	119,090	177,329	158,514	70,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	1,905,748	2,521,994	0.15	——
借入金(注)2	1,905,748	2,521,994	0.15	平成26年4月～ 平成51年6月
リース債務	7,980	8,343	3.82	平成28年1月～ 平成56年11月

- (注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。
2. 返済期限の定めのない永久劣後特約付借入金を含んでおります。
3. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	1,545,008	110,741	125,973	87,747	98,031
リース債務(百万円)	1,771	1,311	3,167	347	155

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	5,614,828	8,170,551
現金	144,991	183,002
預け金	5,469,836	7,987,549
コールローン	366,552	205,075
買現先勘定	88,069	136,188
債券貸借取引支払保証金	289,377	310,806
買入金銭債権	258,311	117,318
特定取引資産 ※2, ※8	585,467	※2, ※8 793,552
商品有価証券	20,283	15,731
商品有価証券派生商品	34	12
特定取引有価証券派生商品	7	132
特定金融派生商品	330,074	543,699
その他の特定取引資産	235,069	233,976
金銭の信託	12,000	—
有価証券 ※1, ※2, ※8	5,971,283	※1, ※2, ※8 5,039,688
国債	1,533,384	925,063
地方債	15,665	4,146
社債 ※13	617,916	※13 591,274
株式	1,536,448	1,865,155
その他の証券	2,267,867	1,654,048
貸出金 ※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9	24,034,244	※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9 25,826,433
割引手形 ※7	3,580	※7 2,811
手形貸付	369,347	401,373
証書貸付	21,243,387	22,948,334
当座貸越	2,417,928	2,473,914
外国為替	12,114	12,732
外国他店預け	12,114	12,732
その他資産	1,136,155	1,341,573
未決済為替貸	585	1,246
前払費用	4,730	3,284
未収収益	99,855	104,035
先物取引差入証拠金	7,676	5,043
先物取引差金勘定	—	2,615
金融派生商品	291,526	458,727
金融商品等差入担保金	418,015	666,949
その他の資産 ※8	313,764	※8 99,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
有形固定資産	※10 203,326	※10 196,564
建物	64,914	62,394
土地	114,586	110,497
リース資産	1,488	1,832
建設仮勘定	767	1,770
その他の有形固定資産	21,570	20,069
無形固定資産	90,515	45,478
ソフトウェア	86,264	41,251
リース資産	64	43
その他の無形固定資産	4,186	4,183
前払年金費用	227,175	179,627
支払承諾見返	317,332	396,865
貸倒引当金	△84,089	△66,997
資産の部合計	39,122,664	42,705,462

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
負債の部		
預金	※8 24, 072, 972	※8 24, 855, 580
当座預金	351, 815	419, 049
普通預金	4, 002, 352	4, 284, 294
貯蓄預金	2, 353	2, 334
通知預金	89, 733	85, 815
定期預金	18, 680, 319	19, 043, 808
その他の預金	946, 398	1, 020, 277
譲渡性預金	5, 304, 179	6, 758, 067
コールマネー	251, 455	847, 690
売現先勘定	※8 1, 291, 641	※8 462, 942
特定取引負債	214, 138	405, 224
商品有価証券派生商品	22	92
特定取引有価証券派生商品	9	—
特定金融派生商品	214, 106	405, 132
借入金	※8 1, 574, 581	※8 2, 128, 188
借入金	※11 1, 574, 581	※11 2, 128, 188
外国為替	228	140
外国他店預り	208	128
未払外国為替	19	11
短期社債	667, 403	727, 157
社債	※12 995, 826	※12 952, 607
信託勘定借	1, 342, 001	1, 644, 822
その他負債	971, 748	1, 108, 508
未決済為替借	622	315
未払法人税等	8, 202	23, 784
未払費用	126, 435	92, 776
前受収益	2, 048	2, 027
先物取引差金勘定	2, 530	2, 384
借入商品債券	3, 027	—
金融派生商品	517, 757	778, 932
金融商品等受入担保金	157, 861	133, 902
リース債務	1, 558	2, 152
資産除去債務	3, 375	5, 164
その他の負債	148, 328	67, 069
賞与引当金	8, 787	9, 657
役員賞与引当金	105	110
退職給付引当金	628	640
睡眠預金払戻損失引当金	3, 917	3, 598
偶発損失引当金	8, 800	8, 533
繰延税金負債	61, 793	163, 270
再評価に係る繰延税金負債	3, 954	3, 322
支払承諾	※8 317, 332	※8 396, 865
負債の部合計	37, 091, 495	40, 476, 928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	342,037	342,037
資本剰余金	601,259	492,252
資本準備金	273,016	273,016
その他資本剰余金	328,242	219,236
利益剰余金	844,879	891,919
利益準備金	69,020	69,020
その他利益剰余金	775,858	822,898
別途準備金	371,870	371,870
繰越利益剰余金	403,988	451,028
株主資本合計	1,788,176	1,726,208
その他有価証券評価差額金	247,804	512,775
繰延ヘッジ損益	△6,434	△10,357
土地再評価差額金	1,622	△93
評価・換算差額等合計	242,992	502,324
純資産の部合計	2,031,168	2,228,533
負債及び純資産の部合計	39,122,664	42,705,462

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常収益	778, 194	807, 234
信託報酬	99, 302	99, 231
資金運用収益	348, 379	355, 133
貸出金利息	236, 593	251, 049
有価証券利息配当金	98, 462	86, 557
コールローン利息	850	1, 187
買現先利息	726	883
債券貸借取引受入利息	141	56
預け金利息	9, 583	13, 229
その他の受入利息	2, 021	2, 169
役務取引等収益	176, 725	182, 915
受入為替手数料	1, 579	1, 531
その他の役務収益	175, 145	181, 384
特定取引収益	24, 604	32, 428
商品有価証券収益	193	1, 276
特定取引有価証券収益	—	343
特定金融派生商品収益	23, 952	30, 455
その他の特定取引収益	458	353
その他業務収益	47, 481	70, 889
国債等債券売却益	32, 691	69, 248
金融派生商品収益	13, 342	—
その他の業務収益	1, 448	1, 640
その他経常収益	81, 699	66, 637
貸倒引当金戻入益	6, 293	17, 314
償却債権取立益	1, 263	1, 240
株式等売却益	57, 056	40, 281
金銭の信託運用益	600	600
その他の経常収益	16, 485	7, 201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
経常費用	589,757	577,200
資金調達費用	140,470	130,707
預金利息	72,603	67,347
譲渡性預金利息	8,704	11,241
コールマネー利息	1,756	1,860
売現先利息	1,102	1,146
債券貸借取引支払利息	82	16
借入金利息	17,154	13,306
短期社債利息	1,071	1,241
社債利息	18,953	18,986
金利スワップ支払利息	11,533	7,292
その他の支払利息	7,508	8,268
役務取引等費用	72,439	72,059
支払為替手数料	820	868
その他の役務費用	71,619	71,190
特定取引費用	228	—
特定取引有価証券費用	228	—
その他業務費用	21,815	43,605
外国為替売買損	4,144	412
国債等債券売却損	16,942	5,835
金融派生商品費用	—	36,791
その他の業務費用	728	565
営業経費	※1 268,802	※1 266,863
その他経常費用	86,002	63,964
貸出金償却	215	173
株式等売却損	52,524	36,150
株式等償却	6,735	2,057
金銭の信託運用損	0	—
その他の経常費用	※2 26,525	※2 25,583
経常利益	188,436	230,033
特別利益	471	2,461
固定資産処分益	471	2,461
特別損失	2,939	62,516
固定資産処分損	1,326	1,839
減損損失	1,612	4,830
その他の特別損失	—	※3 55,846
税引前当期純利益	185,967	169,979
法人税、住民税及び事業税	8,405	33,396
法人税等調整額	61,559	6,035
法人税等合計	69,965	39,432
当期純利益	116,002	130,546

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	335,778	608,794	69,020	687,964	756,985	1,707,817
当期変動額								
剰余金の配当			△7,535	△7,535		△29,350	△29,350	△36,886
当期純利益						116,002	116,002	116,002
土地再評価差額金の取崩						1,241	1,241	1,241
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△7,535	△7,535	—	87,893	87,893	80,358
当期末残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	775,858	844,879	1,788,176

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	181,641	△7,609	2,864	176,896	1,884,714
当期変動額					
剰余金の配当					△36,886
当期純利益					116,002
土地再評価差額金の取崩					1,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,163	1,174	△1,241	66,095	66,095
当期変動額合計	66,163	1,174	△1,241	66,095	146,454
当期末残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,031,168

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	775,858	844,879	—	1,788,176
会計方針の変更による累積的影響額						△30,062	△30,062		△30,062
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	273,016	328,242	601,259	69,020	745,796	814,817	—	1,758,113
当期変動額									
剰余金の配当						△55,499	△55,499		△55,499
当期純利益						130,546	130,546		130,546
自己株式の取得								△109,006	△109,006
自己株式の消却			△109,006	△109,006				109,006	—
土地再評価差額金の取崩						2,054	2,054		2,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△109,006	△109,006	—	77,101	77,101	—	△31,904
当期末残高	342,037	273,016	219,236	492,252	69,020	822,898	891,919	—	1,726,208

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,031,168
会計方針の変更による累積的影響額					△30,062
会計方針の変更を反映した当期首残高	247,804	△6,434	1,622	242,992	2,001,106
当期変動額					
剰余金の配当					△55,499
当期純利益					130,546
自己株式の取得					△109,006
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					2,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,970	△3,922	△1,715	259,332	259,332
当期変動額合計	264,970	△3,922	△1,715	259,332	227,427
当期末残高	512,775	△10,357	△93	502,324	2,228,533

【注記事項】

【重要な会計方針】

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式以外については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～60年

その他 2年～20年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,533百万円(前事業年度末は18,451百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は336百万円（前事業年度末は471百万円）（税効果額控除前）であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(ハ)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっており、当該個別ヘッジに係るヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動額を比較する比率分析により有効性の評価をしております。

(ニ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を主として支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が46,709百万円減少し、利益剰余金が30,062百万円減少しております。また、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が17円95銭減少しております。なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
株式	383,289百万円	457,507百万円
出資金	49,979百万円	43,458百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
再貸付けに供している有価証券	282,361百万円	833,872百万円
当事業年度末(前事業年度末)に 当該処分をせずに所有している有 価証券	99百万円	一百万円

※ 3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
破綻先債権額	474百万円	1,480百万円
延滞債権額	80,521百万円	79,994百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
3カ月以上延滞債権額	一百万円	54百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
貸出条件緩和債権額	123,184百万円	72,838百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
合計額	204,180百万円	154,368百万円

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
3,580百万円	2,811百万円

※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	112,985百万円	103,989百万円
有価証券	1,348,838百万円	542,859百万円
貸出金	1,301,641百万円	1,491,041百万円
その他資産	133,351百万円	一百万円
計	2,896,817百万円	2,137,890百万円
担保資産に対応する債務		
預金	8,057百万円	36,363百万円
売現先勘定	1,016,833百万円	174,368百万円
借用金	733,260百万円	1,235,994百万円
支払承諾	34,863百万円	12,274百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有価証券	494,344百万円	579,002百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保証金	20,496百万円	19,172百万円

※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	11,440,590百万円	12,289,973百万円
うち原契約期間が1年以内のもの の(又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	8,681,908百万円	8,665,576百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
圧縮記帳額	28,672百万円	28,505百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
劣後特約付借入金	372,100百万円	333,100百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	一百万円	30,000百万円

※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
劣後特約付社債	696,714百万円	531,848百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
180,108百万円	137,027百万円

14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
金銭信託	1,333,794百万円	1,600,514百万円
貸付信託	31,528百万円	13,498百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
給料・手当	99,411百万円	102,981百万円

※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
統合関連費用	7,458百万円	8,438百万円

※ 3. 当事業年度のその他の特別損失は、システム統合費用であります。

平成24年 4 月 1 日に実施した住友信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社の合併以降併存状態にあった勘定系システムについて、その完全統合に伴う旧行間のシステムデータ統合に関連して発生した費用については、システム統合費用として、個別のシステム移行完了時に費用処理しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成25年3月31日残高 (百万円)	当事業年度中の変動額 (百万円)	平成26年3月31日残高 (百万円)
別途準備金	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	316,094	87,893	403,988

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	平成26年 3月31日残高 (百万円)	会計方針の 変更による 累積的影響額	会計方針の 変更を反映した 当期首残高 (百万円)	当事業年度中 の変動額 (百万円)	平成27年 3月31日残高 (百万円)
別途準備金	371,870	—	371,870	—	371,870
繰越利益剰余金	403,988	△30,062	373,926	77,101	451,028

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	402,320	468,638
関連会社株式	30,948	32,327
合計	433,268	500,965

子会社及び関連会社に対する出資金を含めております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却税分	39,174百万円	27,929百万円
貸倒引当金		
損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	27,554	20,042
繰延ヘッジ損益	3,563	4,950
その他	63,766	50,675
繰延税金資産小計	134,059	103,598
評価性引当額	△34,906	△11,987
繰延税金資産合計	99,152	91,610
繰延税金負債		
退職給付関係	△27,453	△8,202
その他有価証券評価差額金	△128,468	△241,652
その他	△5,023	△5,026
繰延税金負債合計	△160,945	△254,881
繰延税金資産(△は負債)の純額	△61,793百万円	△163,270百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	—	35.64%
(調整)		
評価性引当額の増減	—	△12.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△2.73
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.93
その他	—	△0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	23.20%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。この税率変更により、繰延税金負債は19,174百万円減少し、その他有価証券評価差額金は24,658百万円、繰延ヘッジ損益は△505百万円、法人税等調整額は4,978百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は339百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	164,323	101,929	5,178	62,394
土地	—	—	—	110,497 (1,348)	—	—	110,497
リース資産	—	—	—	2,290	457	252	1,832
建設仮勘定	—	—	—	1,770	—	—	1,770
その他の有形 固定資産	—	—	—	81,750 (1,880)	61,680	4,626	20,069
有形固定資産計	—	—	—	360,632 (3,229)	164,067	10,057	196,564
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	208,724	167,472	13,523	41,251
リース資産	—	—	—	84	40	21	43
その他の無形 固定資産	—	—	—	5,008	824	2	4,183
無形固定資産計	—	—	—	213,816	168,337	13,546	45,478

- (注) 1. 当期末残高欄における()内は、土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	(1,541) 85,631	66,997	1,318	84,312	66,997
一般貸倒引当金	(834) 56,890	45,440	—	56,890	45,440
個別貸倒引当金	(706) 28,740	21,557	1,318	27,422	21,557
うち非居住者向け 債権分	(706) 7,979	11,710	—	7,979	11,710
賞与引当金	8,787	9,657	8,787	—	9,657
役員賞与引当金	105	110	105	—	110
睡眠預金払戻損失引当金	3,917	3,598	1,617	2,300	3,598
偶発損失引当金	8,800	8,533	—	8,800	8,533
計	(1,541) 107,241	88,896	11,828	95,412	88,896

(注) 1. 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額

個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

うち非居住者向け債権分…洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金……洗替による取崩額

偶発損失引当金……………洗替による取崩額

2. ()内は為替換算差額であります。

○未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(102) 8,202	26,383	10,800	—	23,784
未払法人税等	(102) 6,831	21,466	7,844	—	20,452
未払事業税	1,371	4,916	2,955	—	3,331

(注) ()内は為替換算差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日
定時株主総会	6 月中
基準日	該当ありません。
剰余金の配当の基準日	9 月 30 日 3 月 31 日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当ありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第2期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第3期中) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異動)
に基づくもの。 | | 平成27年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録書
及びその添付書類 | 社債の募集に係る発行登録書 | | 平成27年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | ① 平成26年1月30日提出の発行登録書に
係る発行登録追補書類
② 平成26年1月30日提出の発行登録書に
係る発行登録追補書類
③ 平成27年4月1日提出の発行登録書に
係る発行登録追補書類 | | 平成26年8月22日
関東財務局長に提出。
平成27年2月4日
関東財務局長に提出。
平成27年4月24日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | ① 平成26年1月30日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書
② 平成26年1月30日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書
③ 平成26年1月30日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書
④ 平成26年1月30日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書
⑤ 平成26年1月30日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書
⑥ 平成26年1月30日提出の発行登録書に
係る訂正発行登録書 | | 平成26年6月12日
関東財務局長に提出。
平成26年6月30日
関東財務局長に提出。
平成26年8月15日
関東財務局長に提出。
平成26年11月27日
関東財務局長に提出。
平成27年1月28日
関東財務局長に提出。
平成27年4月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月 26 日

三井住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 勝 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井住友信託銀行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友信託銀行株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【会社名】	三井住友信託銀行株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 常 陰 均
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 常陰 均は、当社の第3期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。